

[訂正前]

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 19年 6月 26日



上場会社名 株式会社 加ト吉
コード番号 2873

上場取引所 東大
本社所在都道府県
香川県

(URL <http://www.katokichi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金森 哲治
問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長 氏名 島田 稔
親会社等の名称 - (コード番号: -)
米国会計基準採用の有無 無

TEL (0875) 56 - 1141

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	339,850	12.9	13,709	3.2	14,597	6.8
17年 3月期	301,041	9.5	13,289	10.7	13,662	16.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	6,598	11.4	40.19	-	6.7	6.0	4.3
17年 3月期	7,448	39.6	135.47	-	7.9	5.8	4.5

(注) 持分法投資損益 18年3月期 250 百万円 17年3月期 515 百万円
期中平均株式数(連結) 18年3月期 163,589,762 株 17年3月期 54,709,278 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
平成17年5月20日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。平成18年3月期の1株当たり当期純利益は当該株式分割
が当期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	242,331	100,592	41.5	620.61
17年 3月期	241,600	96,872	40.1	1,770.07

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 162,045,649 株 17年3月期 54,707,307 株
平成17年5月20日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	5,603	17,191	22,535	17,190
17年 3月期	10,395	1,311	10,890	16,983

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	174,000	7,000	3,300
通期	360,000	15,400	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円 22 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団等は当社、子会社39社（間接保有会社11社含む）、関連会社36社（間接保有会社9社含む）で構成され、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売を主な事業内容とし、これに付帯する物流事業のほかホテル事業、外食事業などのサービス事業を展開しております。また、関連当事者(株)カトーサービス（旧：(株)ジャパンサービス）からは当社の製造工程等で使用する燃料の一部の供給を受けております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

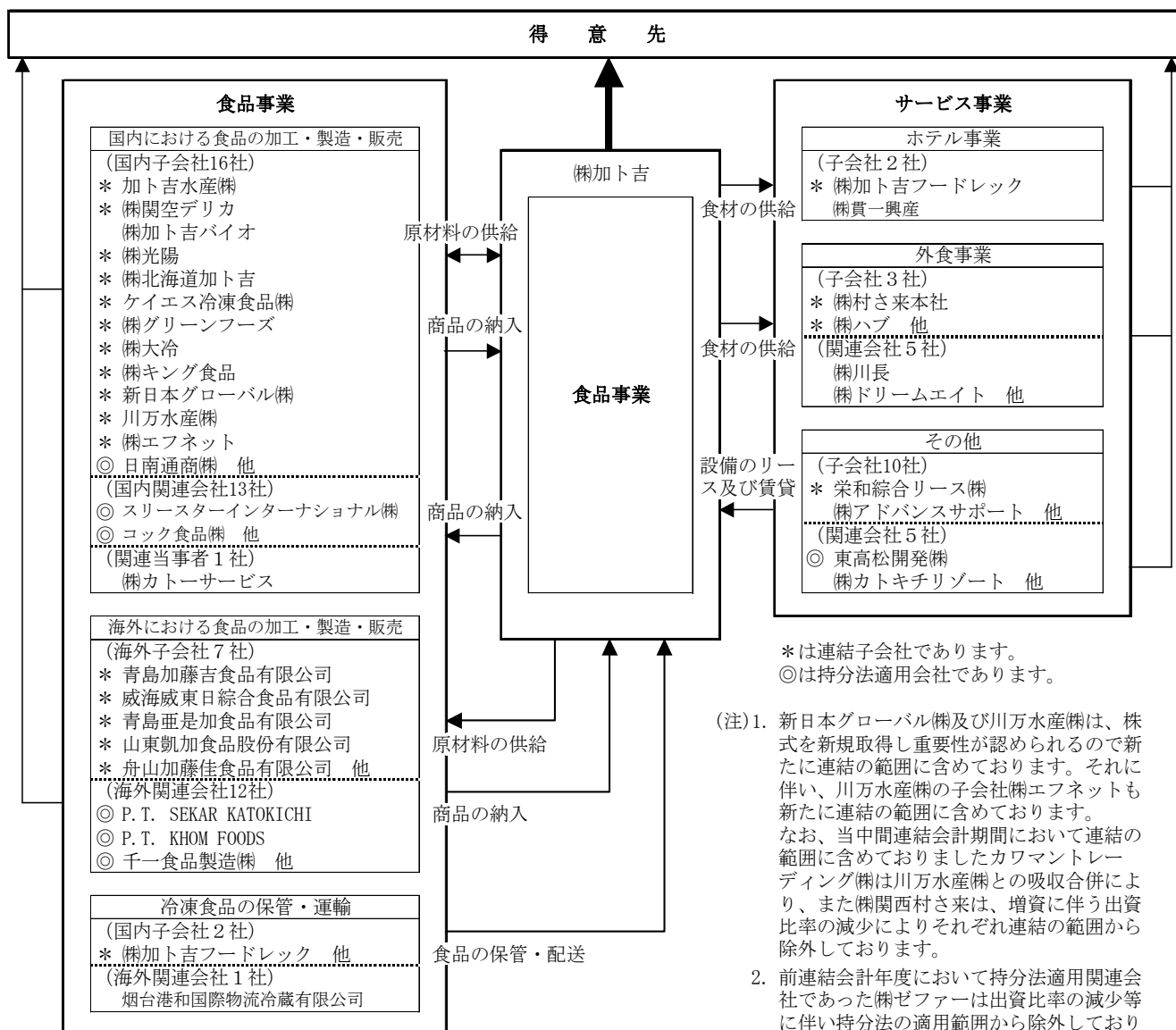
食品事業 …………… 当社、子会社25社（うち海外7社）、関連会社26社（うち海外13社）並びに関連当事者1社で、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売及びそれに付帯する物流事業を行っております。

サービス事業 …………… ① ホテル事業：子会社(株)加ト吉フードレックがことひら温泉琴参閣、空港グランドホテル、ホテルレオマの森他2ホテルを運営しております。

② 外食事業：子会社(株)村さ来本社が居酒屋チェーン（直営30店舗、FC 373店舗）、(株)ハブが英国風パブ（直営37店舗）を展開しております。

③ その他：子会社10社、関連会社5社が主なものとしてリース・レンタル、不動産の賃貸などの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「企業の繁栄を通じて社会に奉仕する」ことが社会的使命であると考え、5年をひとつの区切りとした目標（GSR21ニーズカンパニー）を示し、具体的な取り組みを行っております。「GSR21ニーズカンパニー」は、「グローバル（G）」「スピード（S）」「レボリューション（R）」を合言葉に、グローバルな視野で、スピードをもって、改革を進め、経営環境の変化に迅速に対応し公平・透明・清潔な企業姿勢を堅持することにより、社会から必要とされる企業、即ち「21ニーズカンパニー」を目指しております。

なお、当社グループは、こうした認識のもとゆるぎない信頼とご支持をいただける企業となるべく、役員、従業員が遵守すべき「企業行動憲章」を定めております。これは、当社グループで働く者の共通の価値感であり、当社グループ全員がこの「企業行動憲章」を遵守し社会的良識を持って行動してまいります。

(1) [基本的使命]

私たちは、お客さまの日々の暮らしに貢献できるよう、安全で安心な質の高い製品・サービスを提供し、満足と信頼をいただけるよう努めます。また、企業として活力ある発展により、社会的責任を果たしていくために、健全な収益の確保に努めます。

(2) [社会的倫理、社会規範の遵守]

私たちは、法令を遵守し、公正・透明な取引を行います。また、企業活動を進めるうえで政治、行政等との関係においても、健全で透明な関係を維持いたします。

(3) [積極的な情報開示]

私たちは、社会に開かれた企業として、お客さま、株主、投資家をはじめとするステークホルダーに対して、適時、積極的な情報開示を行います。

(4) [社会貢献活動]

私たちは、良き企業市民として、また、社会の一員であることを深く自覚し誠実にかつ積極的に社会貢献活動を行います。

(5) [環境保全への対応]

私たちは、地球環境への負荷を低減し、自然との調和を図り、次世代に持続可能な社会を創造していくため、自主的、積極的に環境保全に取り組みます。

(6) [就業環境の整備、安全確保]

私たちは、就業者個人の人権と人格を尊重するとともに、安全、効率的な働きやすい職場環境を維持し、自由で闊達な職場風土の醸成に努め、仕事に誇りと責任を持ち、個性と自主性を発揮して業務に取り組めるよう、ゆとりと豊かさを実現していく活力ある企業を目指します。

(7) [誠実な企業であり続ける決意]

私たちは、政治や行政との健全で正常な関係を維持し、市民社会の秩序や安全に悪影響を及ぼす反社会的勢力、団体には断固たる態度で臨みます。

(8) [関係各国、地域の発展に貢献]

私たちは、海外における事業展開においても、各国・地域の法令を遵守することはもとより、現地の文化・慣習を尊重し誠意と相互の信頼を持って、現地の発展に貢献します。

(9) [企業倫理の徹底]

経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し率先垂範のうえ、加ト吉グループ全体への周知徹底に努めます。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに企業倫理の徹底を図ります。

(10) [問題発生時の対応]

本憲章に反するような事態が発生したときには、経営者自らが、問題解決にあたる姿勢を内外に表明し、その事実関係を明確にし、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報公開と説明責任を遂行し、社会にも十分理解される形で問題解決を図り、権限と責任を明確にしたうえで、自らを含めて厳正な対応を行います。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。

配当方針については、これまでと同じく財務体質と経営基盤の強化、拡充を図りながら業績を勘案し株主の皆様の期待に応えるべく、安定的な利益還元を努めてまいります。また、内部留保金につきましては、激変する経済環境に備え、財務体質の強化と将来期待される事業への有効な投資に活用してまいります。

なお、会社法施行後における配当の時期等につきましては、特段の変更は予定しておりません。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、食生活を創造するメーカーとして個人投資家の皆様との信頼関係の維持・拡大を図ると共に当社株式の流通性を高めるため、売買単位を100株としております。また、前期末の株主に対して1株につき3株の割合の株式分割を決議するなど、投資金額の引き下げによる個人株主の拡大と当社の良き理解者としてのファン作りに努めております。

4. 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループといたしましてはグローバル化する21世紀に食を通じて健康と豊かさに貢献できる企業を目指して、経営基盤の強化と高収益構造へ転換を図るため、次の施策に取り組んでまいります。

(1) 連結重視の経営

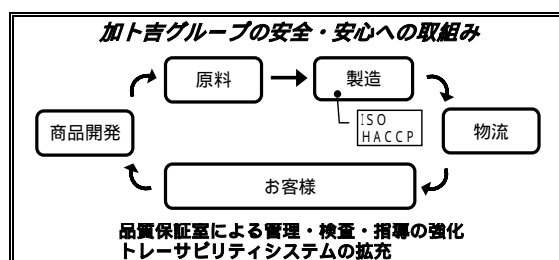
当社グループは、経営環境の変化に対応して、収益性の向上、フリーキャッシュ・フローの増加及び資本効率を高め、さらなる企業価値の最大化とグループ総合力向上に努めます。

(2) 海外事業戦略の推進

当社グループは、鮮度を重視し、高品質・高付加価値商品の開発を目指して、これまで蓄積した技術、ノウハウを活かし一部生産拠点を中国・インドネシア並びにタイへ進出しています。また、海外子会社の業績向上を図るため、生産基地としての位置づけのみならず、販路の独自開拓を行ない商品の現地販売及びヨーロッパ向け販路の確保を強化いたします。

(3) 品質管理の徹底と新商品開発による戦略的新カテゴリーを創出

消費者が求める真に価値ある食品をお届けすることが、モノづくりの原点と認識して商品の高付加価値化などの開発に力を注いでまいります。また、より一層の安全性の確立を図るため、国内外の品質管理体制の徹底と全製品のトレーサビリティシステム（個体履歴情報管理システム）の導入に努め、高い企業倫理をもって「安心と安全」をお届けし、消費者の皆様にゆるぎない信頼とご支持をいただけるよう努力いたします。



(4) 地球環境並びに企業の社会的責任への貢献

CSR（企業の社会的責任）への対応については、一定の審査基準に合致した商品でない今後納入出来なくなるなど、益々消費者に果たすべきメーカーの役割は重要となっております。これらに対処するうえからも全工場に「HACCP」「ISO9001シリーズ」「ISO14001」等の認証取得に向けて生産体制の整備に努力いたしております。また、地球環境への負荷を低減することに配慮した製品や包装資材の研究開発、使用を推進するとともに省資源を中心とした食品廃棄物の排出削減と資源の有効活用にも前向きに取り組んでいます。

5. 目標とする経営指標

経営、市場環境の急激な変化に備え、事業の選択と集中をさらに進め、よりキャッシュ・フロー増大の重要性を認識するとともに当社グループの経営情報の総合管理に努め、的確かつ迅速な経営判断の実現を目指し、積極的に変革を求め価値の創造にチャレンジすることにより、企業体質の強化並びに経営改革の進展を図り、社会の公器としての存在意義のある、信頼される企業であり続けるには、活力ある企業風土を維持することが必要であることから、社員の意識改革を強力に推進し、より活力を引き出すことに注力してまいります。

当社グループは、有利子負債の削減による金融費用の軽減並びに在庫管理の徹底と与信管理の強化により、キャッシュ・フローの増大を図り、中期継続的なROE 8%の達成を目標としております。（過去5カ年平均 6.7%）

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として民間設備投資の拡大と雇用・所得環境の回復に伴い個人消費も堅調で、景気は踊り場局面から脱却し、底堅く回復基調を続けております。

当社グループが関連する事業においては、業種・業態を超えた競争の激化に加え、少子高齢化の進行などの社会構造の変化と消費者の低価格志向が依然根強く、経営環境はますます厳しくなりました。また、当業界は食の「安心・安全」「環境問題」等の社会的ニーズに対する対応が急務となっております。

このような状況下、食品事業では「安全で安心な食品を提供する」ことを目的に引き続き品質・安全管理体制の強化を進めるとともに素材・製法にこだわった高品質商品の開発に努めました。また、より一層のコスト削減と中食・惣菜市场、外食市場など、業態別に提案営業を積極的に取り組みました。一方、サービス事業では施設の充実と接客サービスの向上に努めるとともに、既存店の集客アップとF C加盟店企業の出店促進にも力を注ぎました。

以上の結果、売上高は前年同期比12.9%増の 3,398億50百万円、営業利益は前年同期比 3.2%増の 137億9百万円、経常利益は前年同期比6.8%増の 145億97百万円となりました。特別損益につきましては、投資有価証券売却益 124億42百万円を「特別利益」に、一方、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失63億70百万円などを「特別損失」に計上いたしました。この結果、前年同期に比べ法人税等の負担額が大きく当期純利益は前年同期比11.4%減の65億98百万円となりました。

事業の種類別のセグメントの状況は次のとおりであります。

〔食品事業〕

食品事業の売上高は前年同期比14.4%増の 3,251億97百万円となり、営業利益は水産原料市況の悪化と原油価格高騰による影響などがコストアップ要因となったものの、冷凍食品部門が順調に推移したことから、前年同期比 3.1%増の 131億6百万円となりました。

<冷凍食品部門>

冷凍食品部門は依然として熾烈な販売・価格競争が続いておりますが、チキン加工品の回復が顕著でありました。家庭用においては、将来需要の拡大が見込まれます「和」の食材を基本とした商品の開発を進めるとともに、主力重点強化商品の販売促進活動を積極的に押し進め市場シェアアップに努めました。特に主力商品である冷凍麺について、玉麺、具付麺、季節麺の品揃えと高品質化を進めたことから「さぬきうどん5食」「麺棒一番さぬきうどん」「讃岐麺一番肉うどん」「野菜たっぷり打ち込みうどん」が堅調に推移したほか、「麺棒一番かけそば」「信州麺肉そば」の冷凍そばも好調で麺類全体で伸びました。「お好み焼き」「たこ焼き」並びに「冷凍米飯」の個食・軽食志向対応商品やお弁当向け商品なども開発・リニューアルを進めたことから「ごつつ旨いお好み焼き」「たこ焼き25個」「ふっくら赤飯2食」「ごまたっぷりえびいかフライ」「おろしチキンステーキ」などが堅調に推移いたしました。一方、業務用においては、原料市況の影響から魚介類商品が伸び悩みましたが、大手コンビニエンスストア、外食事業において、チキン加工品が順調に需要拡大したことと、中食・惣菜市场をさらに深耕して新規開拓を積極的に進めた結果、「チキン唐揚げ」「フレッシュチキンカツ」「チキン竜田揚げ」などが好調でありました。

<冷凍水産品部門>

冷凍水産品部門は、低価格化と恒常的な消費不振から、販売環境において依然厳しい状況が続いております。その中で、当社グループの主な取扱商品であります冷凍エビは、期初から為替の影響と供給過剰により価格が軟調に推移したことから市況動向を見極め、利益重視の営業に努めました。また、魚介類につきましては新規連結子会社による北洋産魚介類サケ・マス・カニ等が新たに加わったことから大幅な伸びとなりました。

<常温食品部門>

常温食品部門は、無菌包装米飯においては、簡便性と個食化ニーズを背景に順調に拡大していますが、一方で、価格競争が激化し、厳しい販売環境でありました。その中で、新規販売先の開拓と生活・需要動向に対応し、利便性をさらに追及した商品の品揃えを積極的に進めました。その結果、「おいしかったきたてご飯(21世紀)」「大盛ごはん」「赤飯」などが順調に売上を伸ばしました。麺類の即席麺においては体にやさしい“油で揚げない麺”をコンセプトに、スープの味を生かした「のれん一代」、素材と製法にこだわった「麺屋匠」などを発売するとともに、東北から関東地区までのシェアアップを目指して積極的な営業活動を展開いたしました。

〔サービス事業〕

サービス事業の売上高は前年同期比13.1%減の 146億52百万円となり、営業利益は前年同期比35.5%増の 4億64百万円となりました。

＜ホテル部門＞

ホテル部門では、四国最大規模のレジジャー施設「ニューレオマワールド」に併設したホテル「レオマの森」、「こんぴらさん」で知られる「ことひら温泉琴参閣」など4ホテルを香川県内で事業展開しております。四国への観光入込客数は前年を下回っている状況で、団体のお客様確保に努めるとともに宿泊パックから昼食をメインとした日帰りパックなどの販売企画や各ホテルごとに各種イベント活動を展開いたしました。また、宿泊料等の価格競争が厳しく、重油価格の上昇を宿泊料に転嫁できない状況で全社挙げてコスト削減に努めました。

＜外食部門＞

外食部門では、㈱村さ来本社が経営する居酒屋事業は直営店30店舗、F C店 373店舗、㈱ハブが経営する英国風パブ事業は直営店37店舗を展開しています。当業界はチェーン店各社の店舗間競争は益々激化しております。その中で、鮮度と素材にこだわり、全国の食材を使用し、旬をアピールした「うまいもん市」などの販売促進企画などを展開するとともにメニュー改訂などによる客単価アップとお客様満足度向上に努めました。また、不採算店の閉鎖と店舗リニューアルによる業態変更等を行ないました。

(2)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、内需に支えられ景気回復が続くものと予想されるものの、原油価格の動向が内外経済に与える影響が懸念されるなど、先行き予断を許さないものと思われまます。このような状況下、当社グループといたしましては、引き続き地域・ルート別に重点強化商品の販売促進強化と消費者ニーズを捉えた高付加価値商品の開発に努めユーザー別に提案営業を進めてまいります。また、物流の再構築、生産部門のライン見直しによるコスト削減など全社挙げて効率化を追求し、コスト競争力を高めてまいります。

なお、19年3月期の連結決算は、売上高 3,600億円（前年同期比 5.9%増）、経常利益 154億円（前年同期比 5.5%増）、当期純利益80億円（前年同期比21.2%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

(1)当期の概況

(連結財政状態)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産（百万円）	241,600	242,331	730
自己資本（百万円）	96,872	100,592	3,719
自己資本比率（%）	40.1	41.5	1.4
1株当たり自己資本（円）	1,770.07	620.61	△1,149.46

(注) 当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における1株当たり自己資本の数値は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
1株当たり自己資本（円）	590.02	620.61	30.59

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,395	5,603	△4,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,311	17,191	15,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,890	△22,535	△11,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	188	258
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	746	448	△297
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加	1,032	-	△1,032
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少	△29	△240	△211
合併に伴う現金及び現金同等物増加	187	-	△187
現金及び現金同等物期末残高	16,983	17,190	207

当連結会計年度における連結総資産は、前連結会計年度に比べ7億30百万円増加し、2,423億円31百万円となりました。また、自己資本は既往1年間の連結純利益による増加により、前連結会計年度に比べ37億19百万円増加し、1,005億92百万円となりました。

この結果、1株当たり自己資本は、620.61円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の40.1%から41.5%に上昇いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は前連結会計年度に比べ47億92百万円減少し、56億3百万円となりました。前年同期と比較して減少した要因は減損損失による影響額63億70百万円及び税金等調整前当期純利益の増加30億73百万円等があったものの有価証券・投資有価証券売却損益の影響額113億41百万円、たな卸資産の増減額による影響額17億20百万円及び仕入債務の増減額による影響額64億66百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の収入は前連結会計年度に比べ 158億80百万円増加し、171億91百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は、投資有価証券の取得による支出の増加78億3百万円や有形・無形固定資産の売却による収入の減少32億87百万円等があったものの投資有価証券の売却等による収入の増加 272億26百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は前連結会計年度に比べ 116億44百万円増加し、225億35百万円となりました。前年同期と比較して使用資金が増加した要因は社債の償還による支出の減少98億20百万円や長期借入金の返済による支出の減少27億92百万円等があったものの、短期借入金の増減額 211億5百万円や社債の発行による収入の減少17億71百万円及び自己株式の取得・売却による収支の減少16億84百万円等があったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より 2億7百万円増加して 171億90百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
自己資本比率	36.9 %	39.8 %	39.4 %	40.1 %	41.5 %
時価ベースの自己資本比率	50.6 %	48.8 %	46.6 %	53.7 %	53.8 %
債務償還年数	10.0 年	6.4 年	13.3 年	7.0 年	10.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5 倍	10.9 倍	5.0 倍	9.1 倍	4.6 倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における時価ベースの自己資本比率の数値は以下のとおりであります。

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
時価ベースの自己資本比率	50.6 %	48.8 %	46.6 %	53.7 %	53.8 %

3. 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられ、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループは、主に海外生産拠点として中国ほか3カ国に関係会社を有しております。これらの関係会社から、商品並びに原材料の水産品等を調達しております。仕入価格の平準化を図るため、一部が替予約を行ってはいるものの、為替変動が連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

関係会社等に対する投融資や債務保証については常々、対象先についての財政状態の分析や経営指導を行っておりますが、投資先の財政状態によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 固定資産の減損

当社グループが保有する資産の時価が著しく下落し、短期的にその状況の回復が見られない場合、当該資産に減損が発生し、業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有価証券の保有について

株式市場の状況によっては、時価のあるその他有価証券の評価損などが発生し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外の政治・経済・社会情勢の影響について

当社グループの海外からの原材料等の調達は年々増加しておりますが、政府間の輸出入規制や海外諸国の経済情勢の変化及び災害等の発生により、当社グループの商品仕入に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	<u>120,061</u>	<u>49.7</u>	<u>135,787</u>	<u>56.0</u>	<u>15,726</u>
1. 現金及び預金	17,668		18,100		432
2. 受取手形及び売掛金	<u>58,012</u>		<u>65,965</u>		<u>7,953</u>
3. たな卸資産	<u>22,181</u>		<u>29,817</u>		<u>7,636</u>
4. 繰延税金資産	<u>1,235</u>		<u>1,818</u>		<u>582</u>
5. その他	<u>21,171</u>		<u>20,195</u>		<u>△975</u>
貸倒引当金	△207		△111		96
II 固定資産	<u>121,493</u>	<u>50.3</u>	<u>106,511</u>	<u>44.0</u>	<u>△14,981</u>
1. 有形固定資産	<u>73,527</u>	<u>30.4</u>	<u>65,851</u>	<u>27.2</u>	<u>△7,675</u>
(1) 建物及び構築物	30,233		27,884		△2,349
(2) 機械装置及び運搬具	11,410		10,898		△511
(3) 工具器具備品	781		879		97
(4) 土地	30,603		26,067		△4,535
(5) 建設仮勘定	497		121		△376
2. 無形固定資産	2,121	<u>0.9</u>	1,448	0.6	△672
(1) 連結調整勘定	1,400		762		△638
(2) その他	721		686		△34
3. 投資その他の資産	<u>45,844</u>	<u>19.0</u>	<u>39,211</u>	<u>16.2</u>	<u>△6,632</u>
(1) 投資有価証券	25,400		15,768		△9,632
(2) 長期貸付金	7,912		6,931		△980
(3) 破産・更生債権等	<u>5,156</u>		<u>5,079</u>		<u>△77</u>
(4) 繰延税金資産	<u>3,795</u>		<u>4,775</u>		<u>979</u>
(5) 再評価に係る繰延税金資産	2,565		1,959		△605
(6) その他	6,318		10,250		3,931
貸倒引当金	<u>△5,304</u>		<u>△5,552</u>		<u>△247</u>
III 繰延資産	46	0.0	32	0.0	△14
1. 新株発行費	0		6		5
2. 社債発行費	46		25		△20
資産合計	<u>241,600</u>	100.0	<u>242,331</u>	100.0	<u>730</u>

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
			%		%	
(負債の部)		141,073	58.4	133,787	55.2	△7,285
I 流動負債		101,959	42.2	91,929	37.9	△10,030
1. 支払手形及び買掛金		41,679		46,803		5,123
2. 短期借入金		42,126		25,322		△16,804
3. 一年内償還予定社債		250		550		300
4. 未払金及び未払費用		6,926		7,458		532
5. 未払法人税等		2,642		8,427		5,784
6. 繰延税金負債		43		22		△21
7. 賞与引当金		836		877		40
8. 設備支払手形		498		374		△123
9. その他		6,955		2,094		△4,860
II 固定負債		39,113	16.2	41,858	17.3	2,744
1. 社債		22,050		22,250		200
2. 転換社債		120		-		△120
3. 長期借入金		7,941		10,171		2,229
4. 繰延税金負債		1,979		1,032		△946
5. 退職給付引当金		3,838		3,997		158
6. 持分法適用に伴う 投資損失引当金		337		1,490		1,153
7. その他		2,846		2,916		70
(少数株主持分)		3,654	1.5	7,951	3.3	4,297
(資本の部)		96,872	40.1	100,592	41.5	3,719
I 資本金		34,002	14.1	34,002	14.0	-
II 資本剰余金		34,135	14.1	34,135	14.1	-
III 利益剰余金		32,994	13.7	36,865	15.2	3,870
IV 土地再評価差額金		△3,784	△1.6	△2,891	△1.2	893
V その他有価証券評価差額金		357	0.1	438	0.2	80
VI 為替換算調整勘定		△799	△0.3	△233	△0.1	565
VII 自己株式		△33	△0.0	△1,725	△0.7	△1,691
負債、少数株主持分及び資本合計		241,600	100.0	242,331	100.0	730

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
I 売上高	301,041	100.0	339,850	100.0	38,808
II 売上原価	256,750	85.3	292,014	85.9	35,264
売上総利益	44,290	14.7	47,835	14.1	3,544
III 販売費及び一般管理費	31,001	10.3	34,125	10.1	3,124
営業利益	13,289	4.4	13,709	4.0	419
IV 営業外収益	2,820	0.9	3,579	1.1	759
1. 受取利息	381		413		32
2. 受取配当金	248		588		340
3. 賃貸料	878		997		119
4. 持分法による投資利益	515		250		△265
5. 為替差益	-		600		600
6. その他	795		728		△67
V 営業外費用	2,447	0.8	2,691	0.8	244
1. 支払利息	1,055		1,242		186
2. 賃貸原価	640		718		77
3. 為替差損	253		-		△253
4. その他	497		730		233
經常利益	13,662	4.5	14,597	4.3	934
VI 特別利益	1,499	0.5	13,031	3.8	11,532
1. 前期損益修正益	44		-		△44
2. 固定資産売却益	5		144		138
3. 投資有価証券売却益	1,079		12,442		11,362
4. 持分変動利益	236		-		△236
5. 貸倒引当金戻入額	51		267		215
6. その他	82		177		95
VII 特別損失	2,074	0.7	11,467	3.3	9,393
1. 前期損益修正損	40		31		△8
2. 固定資産処分損	1,271		422		△849
3. 減損損失	-		6,370		6,370
4. 投資有価証券売却損	-		21		21
5. 投資有価証券評価損	83		1,629		1,545
6. 貸倒引当金繰入額	353		780		427
7. 持分法による投資損失	-		1,191		1,191
8. その他	325		1,020		694
税金等調整前当期純利益	13,087	4.3	16,161	4.8	3,073
法人税、住民税及び事業税	4,415	1.5	10,457	3.1	6,041
法人税等調整額	454	0.1	△1,977	△0.5	△2,431
少数株主利益	768	0.2	1,082	0.3	314
当期純利益	7,448	2.5	6,598	1.9	△850

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
I	資本剰余金期首残高	34,135	34,135	-
II	資本剰余金期末残高	34,135	34,135	-
(利益剰余金の部)				
I	利益剰余金期首残高	<u>27,607</u>	<u>32,994</u>	<u>5,387</u>
II	利益剰余金増加高	<u>7,448</u>	<u>6,606</u>	<u>△ 841</u>
	1. 当期純利益	<u>7,448</u>	<u>6,598</u>	<u>△ 850</u>
	2. 連結子会社減少による増加高	-	8	8
III	利益剰余金減少高	2,061	2,736	674
	1. 利益配当金	1,641	1,805	164
	2. 取締役賞与金	28	-	△ 28
	3. 役員賞与	-	37	37
	4. 持分法適用会社増加による減少高	391	-	△ 391
	5. 土地再評価差額金取崩高	-	893	893
IV	利益剰余金期末残高	<u>32,994</u>	<u>36,865</u>	<u>3,870</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	増減
		金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		13,087	16,161	3,073
減価償却費		4,842	4,902	60
減損損失		-	6,370	6,370
長期前払費用・繰延資産等の償却費		322	214	△107
連結調整勘定償却額		457	396	△60
退職給付引当金の増減額(減少:△)		72	147	75
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△357	1,193	1,550
賞与引当金の増減額(減少:△)		21	4	△17
受取利息及び受取配当金		△630	△1,002	△372
支払利息		1,055	1,242	186
為替差損益(差益:△)		78	△347	△425
有価証券・投資有価証券売却損益(売却益:△)		△1,079	△12,421	△11,341
有価証券・投資有価証券評価損		83	1,629	1,545
持分法投資損益(利益:△)		△515	941	1,457
有形・無形固定資産除却損・売却損益(売却益:△)		1,244	277	△967
持分変動損益(利益:△)		△236	11	247
売上債権の増減額(増加:△)		△4,870	△3,521	1,348
たな卸資産の増減額(増加:△)		1,169	△551	△1,720
仕入債務の増減額(減少:△)		2,809	△3,656	△6,466
役員賞与支払額		△33	△43	△9
その他		△2,709	△1,396	1,313
小計		14,811	10,551	△4,259
利息及び配当金の受取額		738	1,041	303
利息の支払額		△1,137	△1,219	△81
法人税等の支払額		△4,015	△4,770	△754
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,395	5,603	△4,792
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△865	△1,224	△358
定期預金の払戻しによる収入		983	1,355	372
有形・無形固定資産の取得による支出		△4,328	△3,671	656
有形・無形固定資産の売却による収入		3,909	622	△3,287
投資有価証券の取得による支出		△1,639	△9,442	△7,803
投資有価証券の売却等による収入		3,201	30,428	27,226
貸付けによる支出		△3,582	△4,285	△702
貸付金の回収による収入		3,939	3,107	△832
連結子会社の取得による収支(支出:△)		△1,029	1,527	2,556
連結子会社の売却による収入		-	1,109	1,109
その他		721	△2,336	△3,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,311	17,191	15,880
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:△)		2,789	△18,315	△21,105
長期借入れによる収入		4,230	3,412	△817
長期借入金の返済による支出		△7,662	△4,869	2,792
自己株式の取得・売却による収支		△6	△1,691	△1,684
社債の償還による支出		△10,520	△700	9,820
社債の発行による収入		1,963	192	△1,771
親会社による配当金の支出		△1,641	△1,805	△164
少数株主への配当金の支出		△44	△73	△29
少数株主の投資引受による払込額		-	1,330	1,330
その他		-	△15	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,890	△22,535	△11,644
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△69	188	258
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		746	448	△297
VI. 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加		1,032	-	△1,032
VII. 現金及び現金同等物期首残高		15,046	16,983	1,936
VIII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物減少		△29	△240	△211
IX. 合併に伴う現金及び現金同等物増加		187	-	△187
X. 現金及び現金同等物期末残高		16,983	17,190	207

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	20社	株式会社加ト吉フードレック 株式会社村さ来本社 株式会社関空デリカ 威海威東日綜合食品有限公司 株式会社北海道加ト吉 青島亜是加食品有限公司 株式会社ハブ 舟山加藤佳食品有限公司 株式会社キング食品 川万水産株式会社	榮和綜合リース株式会社 加ト吉水産株式会社 青島加藤吉食品有限公司 株式会社光陽 ケイエス冷凍食品株式会社 株式会社グリーンフーズ 山東凱加食品股份有限公司 株式会社大冷 新日本グローバル株式会社 株式会社エフネット
-------------	-----	---	---

新日本グローバル(株)及び川万水産(株)は、株式を新規取得し重要性が認められるので新たに連結の範囲に含めております。また、それに伴い川万水産(株)の子会社(株)エフネットも新たに連結の範囲に含めております。なお、当中間連結会計期間において連結の範囲に含めておりましたカワマントレーディング(株)は川万水産(株)との吸収合併により、また(株)関西村さ来は増資に伴う出資比率の減少によりそれぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等	株式会社加ト吉バイオ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
-------------------	--

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数	1社	日南通商株式会社
---------------------	----	----------

(2) 持分法を適用した関連会社数	6社	P. T. SEKAR KATOKICHI コック食品株式会社 千一食品製造株式会社	P. T. KHOM FOODS スリースターインターナショナル株式会社 東高松開発株式会社
-------------------	----	--	--

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)ゼファーは、出資比率の減少等に伴い持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社名	株式会社加ト吉バイオ	株式会社カトキチトーヨー
---------------------------------	------------	--------------

(持分法の範囲から除いた理由)
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 債務超過会社に対する負の持分額は、当該会社に対する債務保証等を考慮して「持分法適用に伴う投資損失引当金」を計上しております。

(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

青島加藤吉食品有限公司、威海威東日綜合食品有限公司、青島亜是加食品有限公司、山東凱加食品股份有限公司及び舟山加藤佳食品有限公司の決算日は、12月31日であり、また(株)光陽、(株)ハブ及び新日本グローバル(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。なお、決算日の翌日以降連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券		
その他有価証券		
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
② デリバティブ	時価法
③ たな卸資産		
製品・商品(水産品を除く)・原材料及び仕掛品	主として総平均法による原価法
商品(水産品)	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社外9社は定率法を採用しております。ただし、当社の事務所用資産（本社社屋及びカトキチ築地ビル）及び㈱加ト吉フードレックの本社配送センター（冷凍倉庫及び付帯設備）等は、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。㈱ハブは、建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他のものについては定率法を採用しております。このほか栄和綜合リース㈱外9社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～20年

また、当社外8社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年均等償却しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によるしております。

また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	〃
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。

通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。また、金利スワップ取引は長期借入金の一部に係る金利変動リスクを回避する目的で実債務を対象元本とした取引のみ利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理による金利スワップについては有効性の評価を省略しております。また為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は5年間又は10年間の均等償却によっております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

〔会計処理の変更〕

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が6,370百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	61,788 百万円	65,002 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
現金及び預金	- 百万円	80 百万円
建物及び構築物	3,608	3,260
機械装置及び運搬具	889	756
工具器具備品	12	11
土地	3,144	3,077
投資有価証券	-	168
計	7,655	7,354
担保付債務		
長期借入金	2,905 百万円	4,291 百万円
短期借入金	2,378	4,500
計	5,284	8,792
3. 保証債務	7,343 百万円	6,250 百万円
4. 受取手形割引高	5,453 百万円	2,002 百万円

5. 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格で算定する方法及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にて算定する方法を併用して算出しております。

- ・再評価を行った年月日 _____ 平成14年3月31日
- ・再評価を行なった土地の期末における _____
- ・時価と再評価後の帳簿価額との差額 _____ △1,163 百万円

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なもの		
運賃	8,259 百万円	9,311 百万円
保管料	2,587	3,189
従業員給与手当 (賞与含む)	6,380	6,909
減価償却費	885	1,021
貸倒引当金繰入額	427	75
退職給付費用	302	333
賞与引当金繰入額	470	510
連結調整勘定償却額	457	396
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	476 百万円	461 百万円
3. 減損損失		
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		

用途	種類	場所	その他	金額(百万円)
事業用資産	建物及び構築物 工具器具備品 土地	香川県 (4件)	ホテル、空港売店、店舗 工場	602
賃貸用 不動産	建物及び構築物 土地	岡山県 (1件)	ゴルフ場	4,278
		香川県 (1件)	ビル	266
		東京都 (4件)	マンション、ビル、駐車場	515
		大阪府他 (5件)	工場跡地他	185
遊休資産	建物及び構築物 土地	島根県 (2件)	工場、住宅	197
		千葉県 (2件)	工場跡地	143
		広島県 (1件)	更地	102
		香川県他 (3件)	更地	78
計				6,370

当社グループは、減損損失の算定にあたり、原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産・遊休資産については、個々の物件を単位としております。

当連結会計年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、次のとおりであります。

(1) 事業用資産	建物及び構築物	478 百万円
	工具器具備品	0
	土地	123
	計	602
(2) 賃貸用不動産	建物及び構築物	952 百万円
	土地	4,293
	計	5,245
(3) 遊休資産	建物及び構築物	41 百万円
	土地	481
	計	522

なお、当該資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価、正味売却価額及び将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出した使用価値により測定しております。

4. 持分法による投資損失

持分法適用会社である東高松開発(株)に係る持分法による投資損失を計上しております。これは、同社が当連結会計年度に特別損失に計上した「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失等を主因とするものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	17,668 百万円	18,100 百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金等	△685	△910
現金及び現金同等物	16,983	17,190

【訂正前】

(加ト吉)

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	284,173	16,867	301,041	-	301,041
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,543	535	2,079	(2,079)	-
計	285,717	17,403	303,120	(2,079)	301,041
営業費用	273,002	17,060	290,063	(2,311)	287,752
営業利益	12,714	343	13,057	231	13,289
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	167,835	49,314	217,150	24,450	241,600
減価償却費	3,507	819	4,326	515	4,842
資本的支出	10,925	708	11,634	160	11,795

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	325,197	14,652	339,850	-	339,850
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,433	427	1,861	(1,861)	-
計	326,630	15,080	341,711	(1,861)	339,850
営業費用	313,524	14,615	328,139	(1,998)	326,140
営業利益	13,106	464	13,571	137	13,709
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	179,563	42,230	221,794	20,536	242,331
減価償却費	3,743	787	4,530	371	4,902
減損損失	1,459	4,910	6,370	-	6,370
資本的支出	5,117	676	5,794	500	6,294

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品等

食品事業		サービス事業	
冷凍食品	— 調理冷凍食品、冷凍野菜	ホテル	
冷凍水産品	— エビ、魚類	外食産業	— レストラン、居酒屋
常温食品等	— 無菌パック米飯、米、弁当	不動産業等	— 不動産賃貸
運送	— 冷凍食品等の運送	金融業	— 有価証券運用
倉庫	— 冷凍食品等の保管	リース・レンタル業	— 製造機械、OA機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
＜取得価額相当額＞		
機械装置及び運搬具	1,574 百万円	1,475 百万円
工具器具備品	1,264	1,446
その他	643	597
合計	3,481	3,519
＜減価償却累計額相当額＞		
機械装置及び運搬具	952 百万円	814 百万円
工具器具備品	665	763
その他	366	306
合計	1,984	1,884
＜期末残高相当額＞		
機械装置及び運搬具	622 百万円	661 百万円
工具器具備品	598	683
その他	276	290
合計	1,497	1,635

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	536 百万円	567 百万円
1年超	960	1,067
合計	1,497	1,635

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額

1年内	77 百万円	110 百万円
1年超	182	253
合計	259	363

転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であります。

③ 支払リース料（減価償却費相当額）

743 百万円	697 百万円
---------	---------

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
未経過リース料		
1年内	- 百万円	1 百万円
1年超	-	0
合計	-	2

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	加藤義和	-	-	-	- (0.3%)	-	-	投資有価 証券購入	42	-	-
	加藤義清	-	-	-	- (2.9%)	-	-	投資有価 証券購入	25	-	-
	三宅孝夫	-	-	-	- (0.0%)	-	-	投資有価 証券購入	8	-	-
	高須 稔	-	-	-	- (0.0%)	-	-	投資有価 証券購入	8	-	-
	藤井孝行	-	-	-	- (0.0%)	-	-	投資有価 証券購入	97	-	-
	佐々木美紀	-	-	-	-	-	-	投資有価 証券購入	12	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社 ジャパン サービス	香川県 観音寺市	45	ガソリン 及びその 他燃料並 びに資材 販売業	当社役員 加藤義和 直接82.5%	兼任等 1名	石油類 の購入	精白米の 販売	32	売掛金	4
								ガソリン 等の燃料 購入	600	未払金	97
								投資有価 証券購入	102	-	-
								投資有価 証券売却	590	-	-
	加藤義和 株式会社	香川県 観音寺市	357	有価証券 の売買等	当社役員 加藤義和 直接100% (6.8%)	兼任等 4名	-	投資有価 証券購入	561	-	-
	株式会社 グローバル フード サービス	香川県 観音寺市	30	飲食店業	当社役員 加藤義清 直接25.0%	兼任等 2名	-	投資有価 証券購入	170	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)ジャパンサービスからのガソリン等の燃料購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	株式会社 日本医食 研究所	東京都 中央区	300	老人向け 給食及び 医療に関 する事業	所有 直接16.7% 間接 8.3%	兼任等 5名	-	債務保証	3,800	-	-
								保証料の 受入れ	3	未収入金	0
関連 会社	株式会社 アーバン フーズ	東京都 新宿区	25	畜産・水 産・冷凍 食品の開 発、輸出 入販売	所有 直接16.7% 間接16.7%	-	-	冷凍食品 の販売	6,509	売掛金	2,720

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)日本医食研究所の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社カトーサービス 旧(株)ジャパンサービス	香川県観音寺市	45	ガソリン及びその他燃料並びに資材販売業	当社役員加藤義和直接82.5%	兼任等1名	石油類の購入	精白米の販売	35	売掛金	4
								ガソリン等の燃料購入	691	未払金	114
								投資有価証券売却 売却代金 売却益	1,976 1,313	—	—
	加藤義和株式会社	香川県観音寺市	357	有価証券の売買等	当社役員加藤義和直接100% (6.8%)	兼任等4名	—	投資有価証券売却 売却代金 売却益	347 333	—	—
	株式会社ベストローンカトー	香川県観音寺市	10	有価証券の運用	株式会社カトーサービスの直接100%	兼任等4名	—	投資有価証券売却 売却代金 売却益	203 51	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)カトーサービス(旧：(株)ジャパンサービス)からのガソリン等の燃料購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社日本医食研究所	東京都中央区	300	老人向け給食及び医療に関する事業	所有 直接16.7% 間接8.3%	兼任等5名	—	債務保証	3,400	—	—
								保証料の受入れ	3	未収入金	0
関連会社	株式会社アーバンフーズ	東京都新宿区	25	畜産・水産・冷凍食品の開発、輸出入販売	所有 直接16.7% 間接16.7%	—	—	冷凍食品の販売	8,187	売掛金	3,245
								冷凍食品の仕入	80	買掛金	27

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)日本医食研究所の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 流動			
繰延税金資産	貸倒引当金損金算入限度超過額	63 百万円	59 百万円
	賞与引当金損金算入限度超過額	331	354
	未払事業税否認額	203	644
	連結子会社間の未実現利益	85	126
	その他	552	633
	繰延税金資産の純額	<u>1,235</u>	<u>1,818</u>
繰延税金負債	貸倒引当金の減額修正	43	22
	繰延税金負債の純額	<u>43</u>	<u>22</u>
(2) 固定			
繰延税金資産	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,214 百万円	1,506 百万円
	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,475	1,585
	連結子会社間の未実現利益	265	264
	連結子会社繰越欠損金	100	147
	その他有価証券評価差額金	408	101
	その他	657	1,547
	繰延税金資産合計	<u>4,120</u>	<u>5,153</u>
	繰延税金負債との相殺額	<u>△325</u>	<u>△378</u>
	繰延税金資産の純額	<u>3,795</u>	<u>4,775</u>
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	105	120
	特別償却準備金	25	19
	子会社の資産の評価差額	2,166	1,268
	その他	5	2
	繰延税金負債合計	<u>2,304</u>	<u>1,410</u>
	繰延税金資産との相殺額	<u>△325</u>	<u>△378</u>
	繰延税金負債の純額	<u>1,979</u>	<u>1,032</u>
(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額		1,756 百万円	1,509 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.4
住民税均等割等	0.6	0.5
連結調整勘定償却	1.4	1.0
子会社欠損金等の税効果	△3.0	△5.4
持分法による投資利益	△1.6	2.4
関係会社株式売却益修正	-	7.9
その他	△2.0	△8.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.2</u>	<u>39.1</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,378	9,747	2,368
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	100	101	1
	小計	7,479	9,849	2,369
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,988	5,356	△1,631
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	555	462	△92
	小計	7,543	5,819	△1,724
合計		15,023	15,669	645

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,149	1,079	-

6. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）
 - (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
 - (2) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式	4,289
② 非上場社債	5
③ 非上場新株引受権付社債	651

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券) 社債	306	350	-	-
合計	306	350	-	-

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,338	8,559	1,220
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	201	224	22
	小計	7,539	8,783	1,243
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,546	2,169	△376
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	105	100	△5
	小計	2,651	2,270	△381
合計		10,191	11,053	861

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,346	7,392	21

6. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

- (2) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式	2,001
② 非上場社債	5
③ 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	615

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券) 社債	-	5	-	-
(その他) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	42	550	23	-
合計	42	555	23	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、6社が有しており、また厚生年金基金は4基金、適格退職年金は5年金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	△4,736	△4,920
ロ. 年金資産	931	994
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,805	△3,926
ニ. 未認識数理計算上の差異	△33	△70
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△3,838	△3,997
ヘ. 退職給付引当金	△3,838	△3,997

(注) (1) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) このほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型厚生年金基金制度の年金資産があります。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	429	443
ロ. 利息費用	81	85
ハ. 期待運用収益	△10	△11
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△38	△12
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	462	506

(注) (1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しています。

(2) 総合設立の厚生年金基金への拠出額を「イ. 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
冷凍食品部門	83,244	81,826
常温食品部門他	20,537	26,947
食品事業	103,781	108,774

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 金額は標準卸売価格で算出しております。

2. 受注実績

受注生産をしておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
冷凍食品部門	191,513	203,940
冷凍水産品部門	34,681	54,400
常温食品部門他	57,978	66,856
食品事業	284,173	325,197
サービス事業	16,867	14,652
合計	301,041	339,850

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

【訂正前】



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 19年 6月 26日

上場会社名 株式会社 加ト吉
コード番号 2873

上場取引所 東大
本社所在都道府県
香川県

(URL <http://www.katokichi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長

氏名 島田 稔

TEL (0875) 56 - 1141

親会社等の名称 - (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	241,935	2.7	8,752	4.6	9,927	6.9
17年 3月期	235,582	3.3	8,368	5.2	9,287	9.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	8,401	86.4	51.24	-	7.8	5.2	4.1
17年 3月期	4,506	626.5	81.93	-	4.4	4.9	3.9

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 163,589,762 株 17年 3月期 54,709,278 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成17年5月20日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。平成18年3月期の1株当たり当期純利益は当該株式分割が当期首に行われたと仮定して算出しております。

(2)配当状況

	1株当たり・年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	10.00	5.00	5.00	1,630	19.5	1.5
17年 3月期	33.00	15.00	18.00	1,805	40.3	1.7

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	182,489	110,123	60.3	679.47
17年 3月期	195,837	104,453	53.3	1,908.87

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 162,045,649 株 17年 3月期 54,707,307 株

期末自己株式数 18年 3月期 2,127,338 株 17年 3月期 17,022 株

平成17年5月20日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	120,000	4,800	2,500	5.00	-	-
通期	250,000	10,100	6,000	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円 91銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (平成17年3月31日現在)		当期 (平成18年3月31日現在)		増減
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額
(資産の部)					
I 流動資産	121,095	61.8	115,218	63.1	△5,876
1. 現金及び預金	12,297		10,408		△1,889
2. 受取手形	1,476		7,515		6,038
3. 売掛金	45,789		44,990		△798
4. 商品	9,921		10,010		88
5. 製品	1,775		1,864		88
6. 原材料	422		360		△62
7. 仕掛品	10		6		△3
8. 貯蔵品	16		17		0
9. 前渡金	1		0		△1
10. 前払費用	64		62		△2
11. 繰延税金資産	549		899		350
12. 未収入金	4,230		3,929		△300
13. 短期貸付金	35,219		33,012		△2,207
14. 繰延ヘッジ損失	6,504		928		△5,576
15. 仮払金	2,765		-		△2,765
16. その他	184		1,281		1,097
貸倒引当金	△135		△69		66
II 固定資産	74,721	38.2	67,270	36.9	△7,450
1. 有形固定資産	22,316	11.4	20,355	11.2	△1,961
(1) 建物	9,038		7,977		△1,060
(2) 構築物	509		456		△52
(3) 機械及び装置	5,689		5,052		△637
(4) 車両及びその他の陸上運搬具	125		127		2
(5) 工具、器具及び備品	178		171		△6
(6) 土地	6,767		6,458		△309
(7) 建設仮勘定	8		111		102
2. 無形固定資産	60	0.0	59	0.0	△1
(1) 借地権	6		6		-
(2) ソフトウェア	18		17		△1
(3) 電話加入権	35		35		-
3. 投資その他の資産	52,345	26.8	46,856	25.7	△5,488
(1) 投資有価証券	11,381		9,701		△1,679
(2) 関係会社株式	22,689		20,310		△2,379
(3) 出資金	259		255		△4
(4) 関係会社出資金	2,903		4,460		1,556
(5) 長期貸付金	1,631		269		△1,362
(6) 関係会社長期貸付金	4,212		1,443		△2,769
(7) 破産・更生債権等	3,381		3,940		558
(8) 長期前払費用	70		79		9
(9) 繰延税金資産	5,887		7,431		1,543
(10) 再評価に係る繰延税金資産	2,996		2,390		△605
(11) 保証金	643		635		△8
(12) その他	896		1,508		611
貸倒引当金	△4,609		△5,568		△959
III 繰延資産	20	0.0	-	-	△20
社債発行費	20		-		△20
資産合計	195,837	100.0	182,489	100.0	△13,348

(単位：百万円)

科目	期別	前期 (平成17年3月31日現在)		当期 (平成18年3月31日現在)		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		91,384	46.7%	72,365	39.7%	△19,018
I 流動負債		68,169	34.8	48,865	26.8	△19,303
1. 支払手形		7,765		8,267		502
2. 輸入引受手形		93		244		151
3. 買掛金		26,837		28,241		1,404
4. 短期借入金		20,000		-		△20,000
5. 未払金		3,524		2,967		△557
6. 未払費用		323		322		△1
7. 未払法人税等		2,070		6,481		4,410
8. 預り金		77		132		54
9. 前受収益		20		21		0
10. 賞与引当金		517		526		9
11. 設備支払手形		369		216		△152
12. デリバティブ債務		6,504		928		△5,576
13. その他		65		515		449
II 固定負債		23,215	11.9	23,500	12.9	285
1. 社債		20,000		20,000		-
2. 退職給付引当金		2,897		3,017		119
3. その他		317		483		165
(資本の部)		104,453	53.3	110,123	60.3	5,670
I 資本金		34,002	17.4	34,002	18.6	-
II 資本剰余金		34,135	17.4	34,135	18.7	-
資本準備金		34,135		34,135		-
III 利益剰余金		41,369	21.1	47,048	25.7	5,678
1. 利益準備金		1,796		1,796		-
2. 任意積立金		34,175		37,160		2,984
(1) 特別償却準備金		53		38		△15
(2) 固定資産圧縮積立金		21		21		-
(3) 別途積立金		34,100		37,100		3,000
3. 当期末処分利益		5,397		8,091		2,694
IV 土地再評価差額金		△4,420	△2.3	△3,526	△1.9	893
V その他有価証券評価差額金		△600	△0.3	189	0.1	789
VI 自己株式		△33	△0.0	△1,725	△0.9	△1,691
資本合計		195,837	100.0	182,489	100.0	△13,348

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
I 売上高		235,582	100.0	241,935	100.0	6,353
II 売上原価		206,037	87.5	212,132	87.7	6,095
売上総利益		29,544	12.5	29,803	12.3	258
III 販売費及び一般管理費		21,176	8.9	21,050	8.7	△125
営業利益		8,368	3.6	8,752	3.6	383
IV 営業外収益		2,221	0.9	2,282	0.9	60
1. 受取利息		420		411		△8
2. 有価証券利息		0		13		13
3. 受取配当金		414		556		142
4. 賃貸料		993		810		△183
5. その他		392		490		97
V 営業外費用		1,302	0.6	1,107	0.4	△195
1. 支払利息		116		45		△70
2. 社債利息		237		201		△36
3. 賃貸原価		687		509		△178
4. その他		261		351		90
経常利益		9,287	3.9	9,927	4.1	639
VI. 特別利益		773	0.3	10,725	4.4	9,952
1. 固定資産売却益		4		12		7
2. 投資有価証券売却益		728		2,971		2,243
3. 関係会社株式売却益		40		7,615		7,575
4. 貸倒引当金戻入額		0		125		125
VII. 特別損失		2,218	0.9	5,870	2.4	3,651
1. 固定資産処分損		921		51		△870
2. 減損損失		-		522		522
3. 投資有価証券評価損		-		880		880
4. 関係会社株式評価損		971		2,465		1,494
5. 貸倒引当金繰入額		278		1,424		1,145
6. その他		46		526		479
税引前当期純利益		7,842	3.3	14,783	6.1	6,940
法人税、住民税及び事業税		3,550	1.5	8,204	3.4	4,653
法人税等調整額		△215	△0.1	△1,823	△0.8	△1,608
当期純利益		4,506	1.9	8,401	3.5	3,895
前期繰越利益		1,711		1,403		△307
中間配当額		820		820		△0
土地再評価差額金取崩額		-		△893		△893
当期末処分利益		5,397		8,091		2,694

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	前期	当期	増減
		[自 平成16年4月1日] [至 平成17年3月31日]	[自 平成17年4月1日] [至 平成18年3月31日]	
		金額	金額	金額
I 当期末処分利益		<u>5,397</u>	<u>8,091</u>	<u>2,694</u>
II 任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額		15	15	0
合計		<u>5,412</u>	<u>8,107</u>	<u>2,694</u>
III 利益処分額				
1. 利益配当金		984	810	△174
(1株当たり配当金)		(普通配当 15円00銭) (記念配当 3円00銭)	(普通配当 5円00銭)	
2. 取締役賞与金		24	19	△5
3. 別途積立金		3,000	6,000	3,000
合計		4,009	6,829	2,820
IV 次期繰越利益金		<u>1,403</u>	<u>1,277</u>	<u>△126</u>

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------------|------------|
| 製品・商品(水産品を除く)・原材料及び仕掛品 | 総平均法による原価法 |
| 商品(水産品) | 個別法による原価法 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、事務所用資産（本社社屋及びカトキチ築地ビル）及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車両運搬具	4～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産（少額減価償却資産）については、3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

5. 繰延資産の処理方法

- | | |
|-------|---|
| 社債発行費 | 繰延資産として計上し、商法施行規則の規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。 |
|-------|---|

6. 引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	〃

(3) ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。

通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。なお、為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

[会計処理の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税引前当期純利益が 522百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

	前期	当期
1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
受取手形及び売掛金	8,700 百万円	- 百万円
受取手形	-	7,820
売掛金	-	2,971
未収入金	1,970	2,297
短期貸付金	35,021	32,705
支払手形	1,751	2,150
買掛金	4,148	4,429
2. 有形固定資産の減価償却累計額	30,796 百万円	31,345 百万円
3. 保証債務	11,325 百万円	9,083 百万円
4. 受取手形割引高	5,976 百万円	1,923 百万円
5. 事業用土地の再評価		

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正）に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格で算定する方法及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にて算定する方法を併用して算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行なった土地の期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額

△1,163 百万円

(損益計算書関係)

	前期	当期
1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
当期商品仕入高	26,469 百万円	29,121 百万円
当期外注商品仕入高	23,383	23,976
当期製品製造原価 (原材料仕入高)	2,605	2,720
受取利息	384	372
受取配当金	261	297
貸貸料	543	500
雑収入	299	305
2. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	476 百万円	461 百万円

3. 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	その他	金額(百万円)
賃貸用不動産	建物	香川県高松市	ホテル	396
〃	土地	〃	〃	123
〃	構築物	〃	〃	2
計				522

当社は、減損損失の算定にあたり、原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。

当事業年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前期			当期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	307	172	135	277	160	117
工具、器具及び備品	292	156	135	287	190	97
その他	334	172	161	267	117	150
合計	934	501	432	833	468	365

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前期	当期
1年内	148 百万円	142 百万円
1年超	284	222
計	432	365

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料(減価償却費相当額)

	前期	当期
	238 百万円	179 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前期 (平成17年3月31日現在)			当期 (平成18年3月31日現在)		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	2,278	3,930	1,652
関連会社株式	150	6,375	6,225	-	-	-
合計	150	6,375	6,225	2,278	3,930	1,652

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期	当期
(1) 流動		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	46 百万円	25 百万円
未払事業税否認額	173	490
その他	328	383
繰延税金資産の純額	<u>549</u>	<u>899</u>
(2) 固定		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,561 百万円	1,962 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,119	1,190
その他有価証券評価差額金	406	-
関係会社株式評価損	2,688	3,649
投資有価証券評価損	53	370
減損損失累計額	-	257
その他	100	161
繰延税金資産合計	<u>5,930</u>	<u>7,592</u>
繰延税金負債との相殺額	<u>△43</u>	<u>△160</u>
繰延税金資産の純額	<u>5,887</u>	<u>7,431</u>
繰延税金負債		
特別償却準備金	25	15
固定資産圧縮積立金	14	14
その他有価証券評価差額金	-	128
その他	2	2
繰延税金負債合計	<u>43</u>	<u>160</u>
繰延税金資産との相殺額	<u>△43</u>	<u>△160</u>
繰延税金負債の純額	<u>-</u>	<u>-</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期	当期
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>2.1</u>	<u>1.5</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△0.6</u>	<u>△0.4</u>
住民税均等割等	0.6	0.3
その他	0.0	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.5</u>	<u>43.2</u>

【訂正後】

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 19年 6月26日



上場会社名 株式会社 加ト吉
コード番号 2873

上場取引所 東 大
本社所在都道府県
香川県

(URL <http://www.katokichi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長

氏名 島田 稔

TEL (0875) 56 - 1141

親会社等の名称 - (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	318,506	13.9	13,367	4.4	14,597	6.8
17年 3月期	279,539	10.1	12,807	11.6	13,662	16.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	5,886	19.4	35.84	-	6.0	6.0	4.6
17年 3月期	7,300	37.5	132.75	-	7.8	5.8	4.9

(注) 持分法投資損益 18年3月期 250百万円 17年3月期 515百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 163,589,762株 17年3月期 54,709,278株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成17年5月20日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。平成18年3月期の1株当たり当期純利益は当該株式分割が当期首に行われたと仮定して算出しております。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	241,285	99,546	41.3	614.16
17年 3月期	241,266	96,538	40.0	1,763.96

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 162,045,649株 17年3月期 54,707,307株

平成17年5月20日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	6,527	16,267	22,535	17,190
17年 3月期	9,599	2,107	10,890	16,983

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 6社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3社(除外)-社 持分法(新規)-社(除外)1社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	174,000	7,000	3,300
通期	360,000	15,400	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円 22銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

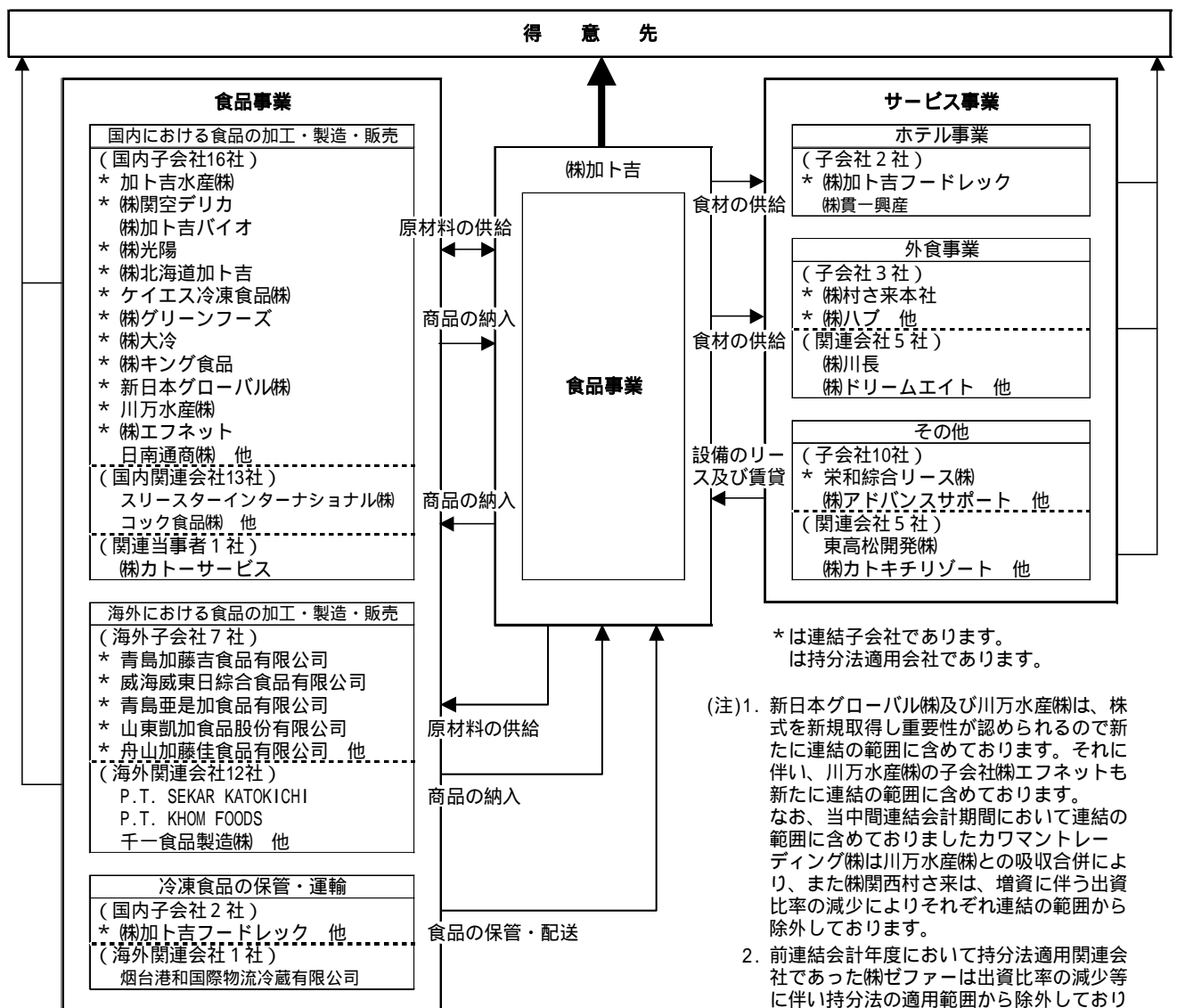
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団等は当社、子会社39社（間接保有会社11社含む）、関連会社36社（間接保有会社9社含む）で構成され、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売を主な事業内容とし、これに付帯する物流事業のほかホテル事業、外食事業などのサービス事業を展開しております。また、関連当事者(株)カトーサービス（旧：(株)ジャパンサービス）からは当社の製造工程等で使用する燃料の一部の供給を受けております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 食品事業 当社、子会社25社（うち海外7社）、関連会社26社（うち海外13社）並びに関連当事者1社で、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売及びそれに付帯する物流事業を行っております。
- サービス事業
- ホテル事業 : 子会社(株)加ト吉フードレックがことひら温泉琴参閣、空港グランドホテル、ホテルレオマの森他2ホテルを経営しております。
 - 外食事業 : 子会社(株)村さ来本社が居酒屋チェーン（直営30店舗、FC373店舗）、(株)ハブが英国風パブ（直営37店舗）を展開しております。
 - その他 : 子会社10社、関連会社5社が主なものとしてリース・レンタル、不動産の賃貸などの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「企業の繁栄を通じて社会に奉仕する」ことが社会的使命であると考え、5年をひとつの区切りとした目標（GSR21ニーズカンパニー）を示し、具体的な取り組みを行っております。「GSR21ニーズカンパニー」は、「グローバル（G）」「スピード（S）」「レボリューション（R）」を合言葉に、グローバルな視野で、スピードをもって、改革を進め、経営環境の変化に迅速に対応し公平・透明・清潔な企業姿勢を堅持することにより、社会から必要とされる企業、即ち「21ニーズカンパニー」を目指しております。

なお、当社グループは、こうした認識のもとゆるぎない信頼とご支持をいただける企業となるべく、役員、従業員が遵守すべき「企業行動憲章」を定めております。これは、当社グループで働く者の共通の価値感であり、当社グループ全員がこの「企業行動憲章」を遵守し社会的良識を持って行動してまいります。

(1)〔基本的使命〕

私たちは、お客さまの日々の暮らしに貢献できるよう、安全で安心な質の高い製品・サービスを提供し、満足と信頼をいただけるよう努めます。また、企業として活力ある発展により、社会的責任を果たしていくために、健全な収益の確保に努めます。

(2)〔社会的倫理、社会規範の遵守〕

私たちは、法令を遵守し、公正・透明な取引を行います。また、企業活動を進めるうえで政治、行政等との関係においても、健全で透明な関係を維持いたします。

(3)〔積極的な情報開示〕

私たちは、社会に開かれた企業として、お客さま、株主、投資家をはじめとするステークホルダーに対して、適時、積極的な情報開示を行います。

(4)〔社会貢献活動〕

私たちは、良き企業市民として、また、社会の一員であることを深く自覚し誠実にかつ積極的に社会貢献活動を行います。

(5)〔環境保全への対応〕

私たちは、地球環境への負荷を低減し、自然との調和を図り、次世代に持続可能な社会を創造していくため、自主的、積極的に環境保全に取り組みます。

(6)〔就業環境の整備、安全確保〕

私たちは、就業者個人の人権と人格を尊重するとともに、安全、効率的な働きやすい職場環境を維持し、自由で闊達な職場風土の醸成に努め、仕事に誇りと責任を持ち、個性と自主性を発揮して業務に取り組めるよう、ゆとりと豊かさを実現していく活力ある企業を目指します。

(7)〔誠実な企業であり続ける決意〕

私たちは、政治や行政との健全で正常な関係を維持し、市民社会の秩序や安全に悪影響を及ぼす反社会的勢力、団体には断固たる態度で臨みます。

(8)〔関係各国、地域の発展に貢献〕

私たちは、海外における事業展開においても、各国・地域の法令を遵守することはもとより、現地の文化・慣習を尊重し誠意と相互の信頼を持って、現地の発展に貢献します。

(9)〔企業倫理の徹底〕

経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し率先垂範のうえ、加ト吉グループ全体への周知徹底に努めます。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに企業倫理の徹底を図ります。

(10)〔問題発生時の対応〕

本憲章に反するような事態が発生したときには、経営者自らが、問題解決にあたる姿勢を内外に表明し、その事実関係を明確にし、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報公開と説明責任を遂行し、社会にも十分理解される形で問題解決を図り、権限と責任を明確にしたうえで、自らを含めて厳正な対応を行います。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。

配当方針については、これまでと同じく財務体質と経営基盤の強化、拡充を図りながら業績を勘案し株主の皆様への期待に応えるべく、安定的な利益還元を努めてまいります。また、内部留保金につきましては、激変する経済環境に備え、財務体質の強化と将来期待される事業への有効な投資に活用してまいります。

なお、会社法施行後における配当の時期等につきましては、特段の変更は予定しておりません。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、食生活を創造するメーカーとして個人投資家の皆様との信頼関係の維持・拡大を図ると共に当社株式の流通性を高めるため、売買単位を100株としております。また、前期末の株主に対して1株につき3株の割合の株式分割を決議するなど、投資金額の引き下げによる個人株主の拡大と当社の良き理解者としてのファン作りに努めております。

4. 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループといたしましてはグローバル化する21世紀に食を通じて健康と豊かさに貢献できる企業を目指して、経営基盤の強化と高収益構造へ転換を図るため、次の施策に取り組んでまいります。

(1) 連結重視の経営

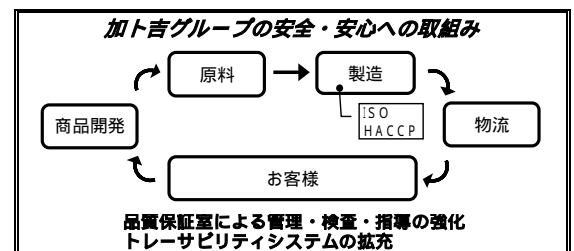
当社グループは、経営環境の変化に対応して、収益性の向上、フリーキャッシュ・フローの増加及び資本効率を高め、さらなる企業価値の最大化とグループ総合力向上に努めます。

(2) 海外事業戦略の推進

当社グループは、鮮度を重視し、高品質・高付加価値商品の開発を目指して、これまで蓄積した技術、ノウハウを活かし一部生産拠点を中国・インドネシア並びにタイへ進出しています。また、海外子会社の業績向上を図るため、生産基地としての位置づけのみならず、販路の独自開拓を行なわない商品の現地販売及びヨーロッパ向け販路の確保を強化いたします。

(3) 品質管理の徹底と新商品開発による戦略的新カテゴリーを創出

消費者が求める真に価値ある食品をお届けすることが、モノづくりの原点と認識して商品の高付加価値化などの開発に力を注いでまいります。また、より一層の安全性の確立を図るため、国内外の品質管理体制の徹底と全製品のトレーサビリティシステム（個体履歴情報管理システム）の導入に努め、高い企業倫理をもって「安心と安全」をお届けし、消費者の皆様にゆきない信頼とご支持をいただけるよう努力いたします。



(4) 地球環境並びに企業の社会的責任への貢献

CSR（企業の社会的責任）への対応については、一定の審査基準に合致した商品でないこと今後納入出来なくなるなど、益々消費者に果たすべきメーカーの役割は重要となっております。これらに対処するうえからも全工場に「HACCP」「ISO9001シリーズ」「ISO14001」等の認証取得に向けて生産体制の整備に努力いたしております。また、地球環境への負荷を低減することに配慮した製品や包装資材の研究開発、使用を推進するとともに省資源を中心とした食品廃棄物の排出削減と資源の有効活用にも前向きに取り組んでいます。

5. 目標とする経営指標

経営、市場環境の急激な変化に備え、事業の選択と集中をさらに進め、よりキャッシュ・フロー増大の重要性を認識するとともに当社グループの経営情報の総合管理に努め、的確かつ迅速な経営判断の実現を目指し、積極的に変革を求め価値の創造にチャレンジすることにより、企業体質の強化並びに経営改革の進展を図り、社会の公器としての存在意義のある、信頼される企業であり続けるには、活力ある企業風土を維持することが必要であることから、社員の意識改革を強力に推進し、より活力を引き出すことに注力してまいります。

当社グループは、有利子負債の削減による金融費用の軽減並びに在庫管理の徹底と与信管理の強化により、キャッシュ・フローの増大を図り、中期継続的なROE 8%の達成を目標としております。（過去5カ年平均 6.5%）

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として民間設備投資の拡大と雇用・所得環境の回復に伴い個人消費も堅調で、景気は踊り場局面から脱却し、底堅く回復基調を続けております。

当社グループが関連する事業においては、業種・業態を超えた競争の激化に加え、少子高齢化の進行などの社会構造の変化と消費者の低価格志向が依然根強く、経営環境はますます厳しくなりました。また、当業界は食の「安心・安全」「環境問題」等の社会的ニーズに対する対応が急務となっております。

このような状況下、食品事業では「安全で安心な食品を提供する」ことを目的に引き続き品質・安全管理体制の強化を進めるとともに素材・製法にこだわった高品質商品の開発に努めました。また、より一層のコスト削減と中食・惣菜市場、外食市場など、業態別に提案営業を積極的に取り組みました。一方、サービス事業では施設の充実と接客サービスの向上に努めるとともに、既存店の集客アップとFC加盟店企業の出店促進にも力を注ぎました。

以上の結果、売上高は前年同期比13.9%増の3,185億6百万円、営業利益は前年同期比4.4%増の133億67百万円、経常利益は前年同期比6.8%増の145億97百万円となりました。特別損益につきましては、投資有価証券売却益124億42百万円を「特別利益」に、一方、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失63億70百万円などを「特別損失」に計上いたしました。この結果、前年同期に比べ法人税等の負担額が大きく当期純利益は前年同期比19.4%減の58億86百万円となりました。

事業の種類別のセグメントの状況は次のとおりであります。

〔食品事業〕

食品事業の売上高は前年同期比15.7%増の3,038億54百万円となり、営業利益は水産原料市況の悪化と原油価格高騰による影響などがコストアップ要因となったものの、冷凍食品部門が順調に推移したことから、前年同期比4.4%増の127億65百万円となりました。

< 冷凍食品部門 >

冷凍食品部門は依然として熾烈な販売・価格競争が続いておりますが、チキン加工品の回復が顕著でありました。家庭用においては、将来需要の拡大が見込まれます「和」の食材を基本とした商品の開発を進めるとともに、主力重点強化商品の販売促進活動を積極的に押し進め市場シェアアップに努めました。特に主力商品である冷凍麺について、玉麺、具付麺、季節麺の品揃えと高品質化を進めたことから「さぬきうどん5食」「麺棒一番さぬきうどん」「讃岐麺一番肉うどん」「野菜たっぷり打ち込みうどん」が堅調に推移したほか、「麺棒一番かけそば」「信州麺肉そば」の冷凍そばも好調で麺類全体で伸びました。「お好み焼き」「たこ焼き」並びに「冷凍米飯」の個食・軽食志向対応商品やお弁当向け商品なども開発・リニューアルを進めたことから「ごつつ旨いお好み焼き」「たこ焼き25個」「ふっくら赤飯2食」「ごまたっぷりえびいかフライ」「おろしチキンステーキ」などが堅調に推移いたしました。一方、業務用においては、原料市況の影響から魚介類商品が伸び悩みましたが、大手コンビニエンスストア、外食事業において、チキン加工品が順調に需要拡大したことと、中食・惣菜市場をさらに深耕して新規開拓を積極的に進めた結果、「チキン唐揚げ」「フレッシュチキンカツ」「チキン竜田揚げ」などが好調でありました。

< 冷凍水産品部門 >

冷凍水産品部門は、低価格化と恒常的な消費不振から、販売環境において依然厳しい状況が続いております。その中で、当社グループの主な取扱商品であります冷凍エビは、期初から為替の影響と供給過剰により価格が軟調に推移したことから市況動向を見極め、利益重視の営業に努めました。また、魚介類につきましては新規連結子会社による北洋産魚介類サケ・マス・カニ等が新たに加わったことから大幅な伸びとなりました。

< 常温食品部門 >

常温食品部門は、無菌包装米飯においては、簡便性と個食化ニーズを背景に順調に拡大していますが、一方で、価格競争が激化し、厳しい販売環境でありました。その中で、新規販売先の開拓と生活・需要動向に対応し、利便性をさらに追及した商品の品揃えを積極的に進めました。その結果、「おいしいきたてご飯(21世紀)」「大盛ごはん」「赤飯」などが順調に売上を伸ばしました。麺類の即席麺においては体にやさしい“油で揚げない麺”をコンセプトに、スープの味を生かした「のれん一代」、素材と製法にこだわった「麺屋匠」などを発売するとともに、東北から関東地区までのシェアアップを目指して積極的な営業活動を展開いたしました。

〔サービス事業〕

サービス事業の売上高は前年同期比13.1%減の146億52百万円となり、営業利益は前年同期比35.5%増の4億64百万円となりました。

< ホテル部門 >

ホテル部門では、四国最大規模のレジャー施設「ニューレオマワールド」に併設したホテル「レオマの森」、「こんぴらさん」で知られる「ことひら温泉琴参閣」など4ホテルを香川県内で事業展開しております。四国への観光入込客数は前年を下回っている状況で、団体のお客様確保に努めるとともに宿泊パックから昼食をメインとした日帰りパックなどの販売企画や各ホテルごとに各種イベント活動を展開いたしました。また、宿泊料等の価格競争が厳しく、重油価格の上昇を宿泊料に転嫁できない状況で全社挙げてコスト削減に努めました。

< 外食部門 >

外食部門では、(株)村さ来本社が経営する居酒屋事業は直営店30店舗、F C店 373店舗、(株)ハブが経営する英国風パブ事業は直営店37店舗を展開しています。当業界はチェーン店各社の店舗間競争は益々激化しております。その中で、鮮度と素材にこだわり、全国の食材を使用し、旬をアピールした「うまいもん市」などの販売促進企画などを展開するとともにメニュー改訂などによる客単価アップとお客様満足度向上に努めました。また、不採算店の閉鎖と店舗リニューアルによる業態変更等を行ないました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、内需に支えられ景気回復が続くものと予想されるものの、原油価格の動向が内外経済に与える影響が懸念されるなど、先行き予断を許さないものと思われれます。このような状況下、当社グループといたしましては、引き続き地域・ルート別に重点強化商品の販売促進強化と消費者ニーズを捉えた高付加価値商品の開発に努めユーザー別に提案営業を進めてまいります。また、物流の再構築、生産部門のライン見直しによるコスト削減など全社挙げて効率化を追求し、コスト競争力を高めてまいります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

(連結財政状態)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産(百万円)	241,266	241,285	19
自己資本(百万円)	96,538	99,546	3,007
自己資本比率(%)	40.0	41.3	1.3
1株当たり自己資本(円)	1,763.96	614.16	1,149.80

(注) 当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における1株当たり自己資本の数値は以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
1株当たり自己資本(円)	587.99	614.16	26.17

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,599	6,527	3,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,107	16,267	14,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,890	22,535	11,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	188	258
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	746	448	297
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加	1,032	-	1,032
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少	29	240	211
合併に伴う現金及び現金同等物増加	187	-	187
現金及び現金同等物期末残高	16,983	17,190	207

当連結会計年度における連結総資産は、前連結会計年度に比べ19百万円増加し、2,412億85百万円となりました。また、自己資本は既往1年間の連結純利益による増加により、前連結会計年度に比べ30億7百万円増加し、995億46百万円となりました。

この結果、1株当たり自己資本は、614.16円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の40.0%から41.3%に上昇いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は前連結会計年度に比べ30億71百万円減少し、65億27百万円となりました。前年同期と比較して減少した要因は減損損失による影響額63億70百万円及び税金等調整前当期純利益の増加21億21百万円等があったものの有価証券・投資有価証券売却損益の影響額113億41百万円、たな卸資産の増減額による影響額8億28百万円及び仕入債務の増減額による影響額70億37百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の収入は前連結会計年度に比べ 141億59百万円増加し、162億67百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は、投資有価証券の取得による支出の増加78億3百万円や有形・無形固定資産の売却による収入の減少32億87百万円等があったものの投資有価証券の売却等による収入の増加 272億26百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は前連結会計年度に比べ 116億44百万円増加し、225億35百万円となりました。前年同期と比較して使用資金が増加した要因は社債の償還による支出の減少98億20百万円や長期借入金の返済による支出の減少27億92百万円等があったものの、短期借入金の減額 211億5百万円や社債の発行による収入の減少17億71百万円及び自己株式の取得・売却による収支の減少16億84百万円等があったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より2億7百万円増加して171億90百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
自己資本比率	36.9 %	39.7 %	39.3 %	40.0 %	41.3 %
時価ベースの自己資本比率	50.7 %	48.8 %	46.7 %	17.9 %	54.1 %
債務償還年数	11.3 年	6.1 年	12.2 年	7.6 年	8.9 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.9 倍	11.4 倍	5.5 倍	8.4 倍	5.4 倍

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における時価ベースの自己資本比率の数値は以下のとおりであります。

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
時価ベースの自己資本比率	50.7 %	48.8 %	46.7 %	53.7 %	54.1 %

3. 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられ、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループは、主に海外生産拠点として中国ほか3カ国に關係会社を有しております。これらの關係会社から、商品並びに原材料の水産品等を調達しております。仕入価格の平準化を図るため、一部為替予約を行ってはいるものの、為替変動が連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 役員・大株主・關係会社等に関する重要事項

關係会社等に対する投融資や債務保証については常々、対象先についての財政状態の分析や経営指導を行っておりますが、投資先の財政状態によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 固定資産の減損

当社グループが保有する資産の時価が著しく下落し、短期的にその状況の回復が見られない場合、当該資産に減損が発生し、業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有価証券の保有について

株式市場の状況によっては、時価のあるその他有価証券の評価損などが発生し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外の政治・経済・社会情勢の影響について

当社グループの海外からの原材料等の調達は年々増加しておりますが、政府間の輸出入規制や海外諸国の経済情勢の変化及び災害等の発生により、当社グループの商品仕入に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

【訂正後】

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	119,565	49.6	134,517	55.8	14,952
1. 現金及び預金	17,668		18,100		432
2. 受取手形及び売掛金	51,771		58,022		6,251
3. たな卸資産	22,026		28,616		6,589
4. 繰延税金資産	1,298		2,303		1,005
5. 営業外受取手形	818		1,249		431
6. 未収入金	9,061		11,124		2,062
7. その他	17,127		15,211		1,916
貸倒引当金	207		111		96
固定資産	121,654	50.4	106,735	44.2	14,918
1. 有形固定資産	73,527	30.5	65,851	27.3	7,675
(1) 建物及び構築物	30,233		27,884		2,349
(2) 機械装置及び運搬具	11,410		10,898		511
(3) 工具器具備品	781		879		97
(4) 土地	30,603		26,067		4,535
(5) 建設仮勘定	497		121		376
2. 無形固定資産	2,121	0.8	1,448	0.6	672
(1) 連結調整勘定	1,400		762		638
(2) その他	721		686		34
3. 投資その他の資産	46,005	19.1	39,435	16.3	6,570
(1) 投資有価証券	25,400		15,768		9,632
(2) 長期貸付金	7,912		6,931		980
(3) 破産・更生債権等	5,560		5,633		72
(4) 繰延税金資産	3,957		4,999		1,041
(5) 再評価に係る繰延税金資産	2,565		1,959		605
(6) その他	6,318		10,250		3,931
貸倒引当金	5,708		6,106		397
繰延資産	46	0.0	32	0.0	14
1. 新株発行費	0		6		5
2. 社債発行費	46		25		20
資産合計	241,266	100.0	241,285	100.0	19

【訂正後】

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
			%		%	
(負債の部)		141,073	58.5	133,787	55.4	7,285
流動負債		101,959	42.3	91,929	38.1	10,030
1. 支払手形及び買掛金		35,192		39,687		4,495
2. 短期借入金		42,126		25,322		16,804
3. 一年内償還予定社債		250		550		300
4. 未払金及び未払費用		9,385		10,394		1,009
5. 未払法人税等		2,642		8,427		5,784
6. 繰延税金負債		43		22		21
7. 賞与引当金		836		877		40
8. 設備支払手形		498		374		123
9. 営業外支払手形		4,028		4,179		150
10. その他		6,955		2,094		4,860
固定負債		39,113	16.2	41,858	17.3	2,744
1. 社債		22,050		22,250		200
2. 転換社債		120		-		120
3. 長期借入金		7,941		10,171		2,229
4. 繰延税金負債		1,979		1,032		946
5. 退職給付引当金		3,838		3,997		158
6. 持分法適用に伴う 投資損失引当金		337		1,490		1,153
7. その他		2,846		2,916		70
(少数株主持分)		3,654	1.5	7,951	3.3	4,297
(資本の部)		96,538	40.0	99,546	41.3	3,007
資本金		34,002	14.1	34,002	14.1	-
資本剰余金		34,135	14.2	34,135	14.2	-
利益剰余金		32,660	13.5	35,819	14.8	3,159
土地再評価差額金		3,784	1.6	2,891	1.2	893
その他有価証券評価差額金		357	0.1	438	0.2	80
為替換算調整勘定		799	0.3	233	0.1	565
自己株式		33	0.0	1,725	0.7	1,691
負債、少数株主持分及び資本合計		241,266	100.0	241,285	100.0	19

【訂正後】

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	279,539	100.0	318,506	100.0	38,967
売上原価	235,730	84.3	271,013	85.1	35,282
売上総利益	43,808	15.7	47,493	14.9	3,684
販売費及び一般管理費	31,001	11.1	34,125	10.7	3,124
営業利益	12,807	4.6	13,367	4.2	560
営業外収益	3,302	1.2	3,921	1.2	618
1. 受取利息	381		413		32
2. 受取配当金	248		588		340
3. 受取手数料	482		341		140
4. 賃貸料	878		997		119
5. 持分法による投資利益	515		250		265
6. 為替差益	-		600		600
7. その他	795		728		67
営業外費用	2,447	0.9	2,691	0.8	244
1. 支払利息	1,055		1,242		186
2. 賃貸原価	640		718		77
3. 為替差損	253		-		253
4. その他	497		730		233
経常利益	13,662	4.9	14,597	4.6	934
特別利益	1,499	0.5	13,031	4.1	11,532
1. 前期損益修正益	44		-		44
2. 固定資産売却益	5		144		138
3. 投資有価証券売却益	1,079		12,442		11,362
4. 持分変動利益	236		-		236
5. 貸倒引当金戻入額	51		267		215
6. その他	82		177		95
特別損失	2,319	0.8	12,664	4.0	10,345
1. 前期損益修正損	40		31		8
2. 固定資産処分損	1,271		422		849
3. 減損損失	-		6,370		6,370
4. 投資有価証券売却損	-		21		21
5. 投資有価証券評価損	83		1,629		1,545
6. 貸倒引当金繰入額	443		930		487
7. 持分法による投資損失	-		1,191		1,191
8. たな卸資産評価損	154		1,046		892
9. その他	325		1,020		694
税金等調整前当期純利益	12,842	4.6	14,964	4.7	2,121
法人税、住民税及び事業税	4,415	1.6	10,457	3.3	6,041
法人税等調整額	359	0.1	2,462	0.7	2,821
少数株主利益	768	0.3	1,082	0.3	314
当期純利益	7,300	2.6	5,886	1.8	1,413

【訂正後】

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		[自平成16年4月1日] [至平成17年3月31日]	[自平成17年4月1日] [至平成18年3月31日]	
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		34,135	34,135	-
資本剰余金期末残高		34,135	34,135	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		<u>27,422</u>	<u>32,660</u>	<u>5,238</u>
利益剰余金増加高		<u>7,300</u>	<u>5,895</u>	<u>1,404</u>
1. 当期純利益		<u>7,300</u>	<u>5,886</u>	<u>1,413</u>
2. 連結子会社減少による増加高		-	8	8
利益剰余金減少高		2,061	2,736	674
1. 利益配当金		1,641	1,805	164
2. 取締役賞与金		28	-	28
3. 役員賞与		-	37	37
4. 持分法適用会社増加による減少高		391	-	391
5. 土地再評価差額金取崩高		-	893	893
利益剰余金期末残高		<u>32,660</u>	<u>35,819</u>	<u>3,159</u>

【訂正後】

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	増減
		金額	金額	金額
.営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		12,842	14,964	2,121
減価償却費		4,842	4,902	60
減損損失		-	6,370	6,370
長期前払費用・繰延資産等の償却費		322	214	107
連結調整勘定償却額		457	396	60
退職給付引当金の増減額(減少：)		72	147	75
貸倒引当金の増減額(減少：)		267	1,343	1,610
賞与引当金の増減額(減少：)		21	4	17
受取利息及び受取配当金		630	1,002	372
支払利息		1,055	1,242	186
為替差損益(差益：)		78	347	425
有価証券・投資有価証券売却損益(売却益：)		1,079	12,421	11,341
有価証券・投資有価証券評価損		83	1,629	1,545
持分法投資損益(利益：)		515	941	1,457
有形・無形固定資産除却損・売却損益(売却益：)		1,244	277	967
持分変動損益(利益：)		236	11	247
売上債権の増減額(増加：)		5,561	1,909	3,652
たな卸資産の増減額(増加：)		1,323	495	828
仕入債務の増減額(減少：)		2,753	4,284	7,037
役員賞与支払額		33	43	9
その他		2,758	1,456	1,302
小計		14,014	11,475	2,538
利息及び配当金の受取額		738	1,041	303
利息の支払額		1,137	1,219	81
法人税等の支払額		4,015	4,770	754
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,599	6,527	3,071
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		865	1,224	358
定期預金の払戻しによる収入		983	1,355	372
有形・無形固定資産の取得による支出		4,328	3,671	656
有形・無形固定資産の売却による収入		3,909	622	3,287
投資有価証券の取得による支出		1,639	9,442	7,803
投資有価証券の売却等による収入		3,201	30,428	27,226
貸付けによる支出		3,582	4,285	702
貸付金の回収による収入		3,939	3,107	832
連結子会社の取得による収支(支出：)		1,029	1,527	2,556
連結子会社の売却による収入		-	1,109	1,109
その他		1,517	3,260	4,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,107	16,267	14,159
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少：)		2,789	18,315	21,105
長期借入れによる収入		4,230	3,412	817
長期借入金の返済による支出		7,662	4,869	2,792
自己株式の取得・売却による収支		6	1,691	1,684
社債の償還による支出		10,520	700	9,820
社債の発行による収入		1,963	192	1,771
親会社による配当金の支出		1,641	1,805	164
少数株主への配当金の支出		44	73	29
少数株主の投資引受による払込額		-	1,330	1,330
その他		-	15	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,890	22,535	11,644
.現金及び現金同等物に係る換算差額		69	188	258
.現金及び現金同等物の増減額(減少：)		746	448	297
.新規連結に伴う現金及び現金同等物増加		1,032	-	1,032
.現金及び現金同等物期首残高		15,046	16,983	1,936
.連結除外に伴う現金及び現金同等物減少		29	240	211
.合併に伴う現金及び現金同等物増加		187	-	187
.現金及び現金同等物期末残高		16,983	17,190	207

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	20社	株式会社加ト吉フードレック 株式会社村さ来本社 株式会社関空デリカ 威海威東日綜合食品有限公司 株式会社北海道加ト吉 青島亜是加食品有限公司 株式会社ハブ 舟山加藤佳食品有限公司 株式会社キング食品 川万水産株式会社	栄和綜合リース株式会社 加ト吉水産株式会社 青島加藤吉食品有限公司 株式会社光陽 ケイエス冷凍食品株式会社 株式会社グリーンフーズ 山東凱加食品股份有限公司 株式会社大冷 新日本グローバル株式会社 株式会社エフネット
-------------	-----	---	---

新日本グローバル(株)及び川万水産(株)は、株式を新規取得し重要性が認められるので新たに連結の範囲に含めております。また、それに伴い川万水産(株)の子会社(株)エフネットも新たに連結の範囲に含めております。なお、当中間連結会計期間において連結の範囲に含めておりましたカワマントレーディング(株)は川万水産(株)との吸収合併により、また(株)関西村さ来は増資に伴う出資比率の減少によりそれぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等	株式会社加ト吉バイオ
	(連結の範囲から除いた理由)
	非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数	1社	日南通商株式会社
(2) 持分法を適用した関連会社数	6社	

P.T.SEKAR KATOKICHI	P.T.KHOM FOODS
コック食品株式会社	スリースターインターナショナル株式会社
千一食品製造株式会社	東高松開発株式会社

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)ゼファーは、出資比率の減少等に伴い持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社名	株式会社加ト吉バイオ	株式会社カトキチトーヨー
---------------------------------	------------	--------------

(持分法の範囲から除いた理由)
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

- (4) 債務超過会社に対する負の持分額は、当該会社に対する債務保証等を考慮して「持分法適用に伴う投資損失引当金」を計上しております。
- (5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

青島加藤吉食品有限公司、威海威東日綜合食品有限公司、青島亜是加食品有限公司、山東凱加食品股份有限公司及び舟山加藤佳食品有限公司の決算日は、12月31日であり、また(株)光陽、(株)ハブ及び新日本グローバル(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。なお、決算日の翌日以降連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券		
その他有価証券		
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産		
製品・商品(水産品を除く)・原材料及び仕掛品	主として総平均法による原価法
商品(水産品)	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社外9社は定率法を採用しております。ただし、当社の事務所用資産（本社社屋及びカトキチ築地ビル）及び(株)加ト吉フードレックの本社配送センター（冷凍倉庫及び付帯設備）等は、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。(株)ハブは、建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他のものについては定率法を採用しております。このほか栄和綜合リース(株)外9社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～20年

また、当社外8社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年均等償却しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	"
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。また、金利スワップ取引は長期借入金の一部に係る金利変動リスクを回避する目的で実債務を対象元本とした取引のみ利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。また為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間又は10年間の均等償却によっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

【会計処理の変更】

（固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が6,370百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	61,788 百万円	65,002 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
現金及び預金	- 百万円	80 百万円
建物及び構築物	3,608	3,260
機械装置及び運搬具	889	756
工具器具備品	12	11
土地	3,144	3,077
投資有価証券	-	168
計	7,655	7,354
担保付債務		
長期借入金	2,905 百万円	4,291 百万円
短期借入金	2,378	4,500
計	5,284	8,792
3. 保証債務	7,343 百万円	6,250 百万円
4. 受取手形割引高	5,453 百万円	2,002 百万円

5. 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格で算定する方法及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にて算定する方法を併用して算出しております。

・再評価を行った年月日	平成14年3月31日
・再評価を行なった土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,163 百万円

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なもの		
運賃	8,259 百万円	9,311 百万円
保管料	2,587	3,189
従業員給与手当(賞与含む)	6,380	6,909
減価償却費	885	1,021
貸倒引当金繰入額	427	75
退職給付費用	302	333
賞与引当金繰入額	470	510
連結調整勘定償却額	457	396
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	476 百万円	461 百万円
3. 減損損失		
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		

用途	種類	場所	その他	金額(百万円)
事業用資産	建物及び構築物	香川県 (4件)	ホテル、空港売店、店舗 工場	602
	工具器具備品 土地			
賃貸用 不動産	建物及び構築物 土地	岡山県 (1件)	ゴルフ場	4,278
		香川県 (1件)	ビル	266
		東京都 (4件)	マンション、ビル、駐車場	515
		大阪府他 (5件)	工場跡地他	185
遊休資産	建物及び構築物 土地	島根県 (2件)	工場、住宅	197
		千葉県 (2件)	工場跡地	143
		広島県 (1件)	更地	102
		香川県他 (3件)	更地	78
計				6,370

当社グループは、減損損失の算定にあたり、原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産・遊休資産については、個々の物件を単位としております。
当連結会計年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
その内訳は、次のとおりであります。

(1) 事業用資産	建物及び構築物	478 百万円
	工具器具備品	0
	土地	123
	計	602
(2) 賃貸用不動産	建物及び構築物	952 百万円
	土地	4,293
	計	5,245
(3) 遊休資産	建物及び構築物	41 百万円
	土地	481
	計	522

なお、当該資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価、正味売却価額及び将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出した使用価値により測定しております。

4. 持分法による投資損失

持分法適用会社である東高松開発㈱に係る持分法による投資損失を計上しております。これは、同社が当連結会計年度に特別損失に計上した「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失等を主因とするものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	17,668 百万円	18,100 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	685	910
現金及び現金同等物	16,983	17,190

【訂正後】

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	262,671	16,867	279,539	-	279,539
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,543	535	2,079	(2,079)	-
計	264,214	17,403	281,618	(2,079)	279,539
営業費用	251,982	17,060	269,042	(2,311)	266,731
営業利益	12,232	343	12,575	231	12,807
資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	167,500	49,314	216,815	24,450	241,266
減価償却費	3,507	819	4,326	515	4,842
資本的支出	10,925	708	11,634	160	11,795

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	303,854	14,652	318,506	-	318,506
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,433	427	1,861	(1,861)	-
計	305,287	15,080	320,367	(1,861)	318,506
営業費用	292,522	14,615	307,137	(1,998)	305,139
営業利益	12,765	464	13,230	137	13,367
資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	178,517	42,230	220,748	20,536	241,285
減価償却費	3,743	787	4,530	371	4,902
減損損失	1,459	4,910	6,370	-	6,370
資本的支出	5,117	676	5,794	500	6,294

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品等

食品事業		サービス事業	
冷凍食品	調理冷凍食品、冷凍野菜	ホテル	
冷凍水産品	エビ、魚類	外食産業	レストラン、居酒屋
常温食品等	無菌パック米飯、米、弁当	不動産業等	不動産賃貸
運送	冷凍食品等の運送	金融業	有価証券運用
倉庫	冷凍食品等の保管	リース・レンタル業	製造機械、OA機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

< 取得価額相当額 >		
機械装置及び運搬具	1,574 百万円	1,475 百万円
工具器具備品	1,264	1,446
その他	643	597
合計	3,481	3,519

< 減価償却累計額相当額 >		
機械装置及び運搬具	952 百万円	814 百万円
工具器具備品	665	763
その他	366	306
合計	1,984	1,884

< 期末残高相当額 >		
機械装置及び運搬具	622 百万円	661 百万円
工具器具備品	598	683
その他	276	290
合計	1,497	1,635

未経過リース料期末残高相当額

1年内	536 百万円	567 百万円
1年超	960	1,067
合計	1,497	1,635

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額

1年内	77 百万円	110 百万円
1年超	182	253
合計	259	363

転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であります。

支払リース料(減価償却費相当額)

743 百万円 697 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
未経過リース料		
1年内	- 百万円	1 百万円
1年超	-	0
合計	-	2

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	加藤義和	-	-	-	- (0.3%)	-	-	投資有価 証券購入	42	-	-
	加藤義清	-	-	-	- (2.9%)	-	-	投資有価 証券購入	25	-	-
	三宅孝夫	-	-	-	- (0.0%)	-	-	投資有価 証券購入	8	-	-
	高須 稔	-	-	-	- (0.0%)	-	-	投資有価 証券購入	8	-	-
	藤井孝行	-	-	-	- (0.0%)	-	-	投資有価 証券購入	97	-	-
	佐々木美紀	-	-	-	-	-	-	投資有価 証券購入	12	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社 ジャパン サービス	香川県 観音寺市	45	ガソリン 及びその 他燃料並 びに資材 販売業	当社役員 加藤義和 直接82.5%	兼任等 1名	石油類 の購入	精白米の 販売	32	売掛金	4
								ガソリン 等の燃料 購入	600	未払金	97
								投資有価 証券購入	102	-	-
								投資有価 証券売却	590	-	-
加藤義和 株式会社	香川県 観音寺市	357	有価証券 の売買等	当社役員 加藤義和 直接100% (6.8%)	兼任等 4名	-	投資有価 証券購入	561	-	-	
株式会社 グローバル フード サービス	香川県 観音寺市	30	飲食店業	当社役員 加藤義清 直接25.0%	兼任等 2名	-	投資有価 証券購入	170	-	-	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)ジャパンサービスからのガソリン等の燃料購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	株式会社 日本医食 研究所	東京都 中央区	300	老人向け 給食及び 医療に関 する事業	所有 直接16.7% 間接 8.3%	兼任等 5名	-	債務保証	3,800	-	-
								保証料の 受入れ	3	未収入金	0
関連 会社	株式会社 アーバン フーズ	東京都 新宿区	25	畜産・水 産・冷凍 食品の開 発、輸出 販売	所有 直接16.7% 間接16.7%	-	-	冷凍食品 の販売	986	売掛金	411
								帳合取引に 係る受取手 数料	79	未収入金	2,308

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 (株)日本医食研究所の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。
2 (株)アーバンフーズへの冷凍食品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3 帳合取引に係る受取手数料及び未収入金は、「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社 カトー サービス 旧 (株)ジャパン サービス	香川県 観音寺市	45	ガソリン 及びその 他燃料並 びに資材 販売業	当社役員 加藤義和 直接82.5%	兼任等 1名	石油類 の購入	精白米の 販売	35	売掛金	4
								ガソリン 等の燃料 購入	691	未払金	114
								投資有価 証券売却 売却代金 売却益	1,976 1,313	-	-
	加藤義和 株式会社	香川県 観音寺市	357	有価証券 の売買等	当社役員 加藤義和 直接100% (6.8%)	兼任等 4名	-	投資有価 証券売却 売却代金 売却益	347 333	-	-
株式会社 ベスト ローン カトー	香川県 観音寺市	10	有価証券 の運用	株式会社 カトーサー ビス 直接100%	兼任等 4名	-	投資有価 証券売却 売却代金 売却益	203 51	-	-	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)カトーサービス(旧:(株)ジャパンサービス)からのガソリン等の燃料購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	株式会社 日本医食 研究所	東京都 中央区	300	老人向け 給食及び 医療に関 する事業	所有 直接16.7% 間接 8.3%	兼任等 5名	-	債務保証	3,400	-	-
								保証料の 受入れ	3	未収入金	0
関連 会社	株式会社 アーバン フーズ	東京都 新宿区	25	畜産・水 産・冷凍 食品の開 発、輸出 入販売	所有 直接16.7% 間接16.7%	-	-	冷凍食品 の販売	1,778	売掛金	424
								帳合取引に 係る受取手 数料	89	未収入金	2,821
								冷凍食品 の仕入	80	買掛金	27

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 (株)日本医食研究所の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。
- 2 (株)アーバンフーズとの冷凍食品の販売及び仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 帳合取引に係る受取手数料及び未収入金は、「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 流動			
繰延税金資産	貸倒引当金損金算入限度超過額	63 百万円	59 百万円
	賞与引当金損金算入限度超過額	331	354
	未払事業税否認額	203	644
	連結子会社間の未実現利益	85	126
	たな卸資産評価損	-	485
	その他	614	633
	繰延税金資産の純額	<u>1,298</u>	<u>2,303</u>
繰延税金負債	貸倒引当金の減額修正	43	22
	繰延税金負債の純額	<u>43</u>	<u>22</u>
(2) 固定			
繰延税金資産	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,375 百万円	1,730 百万円
	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,475	1,585
	連結子会社間の未実現利益	265	264
	連結子会社繰越欠損金	100	147
	その他有価証券評価差額金	408	101
	その他	657	1,547
	繰延税金資産合計	<u>4,282</u>	<u>5,377</u>
	繰延税金負債との相殺額	325	378
	繰延税金資産の純額	<u>3,957</u>	<u>4,999</u>
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	105	120
	特別償却準備金	25	19
	子会社の資産の評価差額	2,166	1,268
	その他	5	2
	繰延税金負債合計	<u>2,304</u>	<u>1,410</u>
	繰延税金資産との相殺額	325	378
	繰延税金負債の純額	<u>1,979</u>	<u>1,032</u>
(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額		1,756 百万円	1,509 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.4
住民税均等割等	0.6	0.6
連結調整勘定償却	1.4	1.1
子会社欠損金等の税効果	<u>3.1</u>	<u>5.8</u>
持分法による投資利益	1.6	2.5
関係会社株式売却益修正	-	8.5
その他	1.9	5.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.2</u>	<u>53.4</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,378	9,747	2,368
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	100	101	1
	小計	7,479	9,849	2,369
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,988	5,356	1,631
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	555	462	92
	小計	7,543	5,819	1,724
合計		15,023	15,669	645

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,149	1,079	-

6. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

- (2) その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,289
非上場社債	5
非上場新株引受権付社債	651

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券) 社債	306	350	-	-
合計	306	350	-	-

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,338	8,559	1,220
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	201	224	22
	小計	7,539	8,783	1,243
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,546	2,169	376
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	105	100	5
	小計	2,651	2,270	381
合計		10,191	11,053	861

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,346	7,392	21

6. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）
 - (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
 - (2) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,001
非上場社債	5
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	615

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
社債	-	5	-	-
(その他)				
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	42	550	23	-
合計	42	555	23	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、6社が有しており、また厚生年金基金は4基金、適格退職年金は5年金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	4,736	4,920
ロ. 年金資産	931	994
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,805	3,926
ニ. 未認識数理計算上の差異	33	70
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	3,838	3,997
ア. 退職給付引当金	3,838	3,997

(注) (1) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) このほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型厚生年金基金制度の年金資産があります。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	429	443
ロ. 利息費用	81	85
ハ. 期待運用収益	10	11
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	38	12
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	462	506

(注) (1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しています。

(2) 総合設立の厚生年金基金への拠出額を「イ. 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
冷凍食品部門	83,244	81,826
常温食品部門他	20,537	26,947
食品事業	103,781	108,774

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 金額は標準卸売価格で算出しております。

2. 受注実績

受注生産をしておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
冷凍食品部門	181,376	191,821
冷凍水産品部門	24,634	45,935
常温食品部門他	56,660	66,097
食品事業	262,671	303,854
サービス事業	16,867	14,652
合計	279,539	318,506

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

【訂正後】



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年6月 26日

上場会社名 株式会社 加ト吉

上場取引所 東 大

コード番号 2873

本社所在都道府県

(URL <http://www.katokichi.co.jp>)

香川県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長

氏名 島田 稔

TEL (0875) 56 - 1141

親会社等の名称 - (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	221,416	1.9	8,450	5.1	9,927	6.9
17年 3月期	217,376	2.7	8,039	5.5	9,287	9.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	7,690	76.5	46.89	-	7.2	5.3	4.5
17年 3月期	4,358	636.3	79.21	-	4.2	4.9	4.3

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 163,589,762 株 17年 3月期 54,709,278 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成17年5月20日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。平成18年3月期の1株当たり当期純利益は当該株式分割が当期首に行われたと仮定して算出してあります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	10.00	5.00	5.00	1,630	21.3	1.5
17年 3月期	33.00	15.00	18.00	1,805	41.7	1.7

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	181,443	109,077	60.1	673.01
17年 3月期	195,503	104,119	53.3	1,902.76

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 162,045,649 株 17年 3月期 54,707,307 株
期末自己株式数 18年 3月期 2,127,338 株 17年 3月期 17,022 株
平成17年5月20日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
				円 銭	円 銭	
中間期	120,000	4,800	2,500	5.00	-	-
通期	250,000	10,100	6,000	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円 91銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

【訂正後】

個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前期 (平成17年3月31日現在)		当期 (平成18年3月31日現在)		増減
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額
(資産の部)						
流動資産		120,599	61.7	113,948	62.8	6,650
1. 現金及び預金		12,297		10,408		1,889
2. 受取手形		803		6,349		5,546
3. 売掛金		40,936		38,297		2,638
4. 商品		9,767		8,808		958
5. 製品		1,775		1,864		88
6. 原材料		422		360		62
7. 仕掛品		10		6		3
8. 貯蔵品		16		17		0
9. 前渡金		1		0		1
10. 前払費用		64		62		2
11. 繰延税金資産		611		1,384		773
12. 未収入金		8,679		10,069		1,389
13. 短期貸付金		35,219		33,012		2,207
14. 営業外受取手形		673		1,165		492
15. 繰延ヘッジ損失		6,504		928		5,576
16. 仮払金		2,765		-		2,765
17. その他		184		1,281		1,097
貸倒引当金		135		69		66
固定資産		74,883	38.3	67,494	37.2	7,388
1. 有形固定資産		22,316	11.4	20,355	11.2	1,961
(1) 建物		9,038		7,977		1,060
(2) 構築物		509		456		52
(3) 機械及び装置		5,689		5,052		637
(4) 車両及びその他の陸上運搬具		125		127		2
(5) 工具、器具及び備品		178		171		6
(6) 土地		6,767		6,458		309
(7) 建設仮勘定		8		111		102
2. 無形固定資産		60	0.0	59	0.0	1
(1) 借地権		6		6		-
(2) ソフトウエア		18		17		1
(3) 電話加入権		35		35		-
3. 投資その他の資産		52,506	26.9	47,080	26.0	5,426
(1) 投資有価証券		11,381		9,701		1,679
(2) 関係会社株式		22,689		20,310		2,379
(3) 出資金		259		255		4
(4) 関係会社出資金		2,903		4,460		1,556
(5) 長期貸付金		1,631		269		1,362
(6) 関係会社長期貸付金		4,212		1,443		2,769
(7) 破産・更生債権等		3,785		4,494		708
(8) 長期前払費用		70		79		9
(9) 繰延税金資産		6,049		7,655		1,606
(10) 再評価に係る繰延税金資産		2,996		2,390		605
(11) 保証金		643		635		8
(12) その他		896		1,508		611
貸倒引当金		5,013		6,122		1,109
繰延資産		20	0.0	-	-	20
社債発行費		20		-		20
資産合計		195,503	100.0	181,443	100.0	14,059

【訂正後】

(単位：百万円)

科目	期別	前期 (平成17年3月31日現在)		当期 (平成18年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		91,384	46.7	72,365	39.9	19,018
流動負債		68,169	34.8	48,865	26.9	19,303
1. 支払手形		4,278		4,088		190
2. 輸入引受手形		93		244		151
3. 買掛金		24,378		25,305		926
4. 短期借入金		20,000		-		20,000
5. 未払金		5,983		5,903		80
6. 未払費用		323		322		1
7. 未払法人税等		2,070		6,481		4,410
8. 預り金		77		132		54
9. 前受収益		20		21		0
10. 賞与引当金		517		526		9
11. 設備支払手形		369		216		152
12. 営業外支払手形		3,486		4,179		692
13. デリバティブ債務		6,504		928		5,576
14. その他		65		515		449
固定負債		23,215	11.9	23,500	13.0	285
1. 社債		20,000		20,000		-
2. 退職給付引当金		2,897		3,017		119
3. その他		317		483		165
(資本の部)		104,119	53.3	109,077	60.1	4,958
資本金		34,002	17.4	34,002	18.7	-
資本剰余金		34,135	17.5	34,135	18.8	-
資本準備金		34,135		34,135		-
利益剰余金		41,035	21.0	46,002	25.4	4,966
1. 利益準備金		1,796		1,796		-
2. 任意積立金		34,175		37,160		2,984
(1) 特別償却準備金		53		38		15
(2) 固定資産圧縮積立金		21		21		-
(3) 別途積立金		34,100		37,100		3,000
3. 当期末処分利益		5,062		7,045		1,982
土地再評価差額金		4,420	2.3	3,526	1.9	893
その他有価証券評価差額金		600	0.3	189	0.1	789
自己株式		33	0.0	1,725	1.0	1,691
負債・資本合計		195,503	100.0	181,443	100.0	14,059

【訂正後】

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	217,376	100.0	221,416	100.0	4,039
売上原価	188,161	86.6	191,915	86.7	3,754
売上総利益	29,215	13.4	29,500	13.3	285
販売費及び一般管理費	21,176	9.7	21,050	9.5	125
営業利益	8,039	3.7	8,450	3.8	410
営業外収益	2,551	1.2	2,585	1.2	33
1. 受取利息	420		411		8
2. 有価証券利息	0		13		13
3. 受取配当金	414		556		142
4. 受取手数料	329		302		27
5. 賃貸料	993		810		183
6. その他	392		490		97
営業外費用	1,302	0.6	1,107	0.5	195
1. 支払利息	116		45		70
2. 社債利息	237		201		36
3. 賃貸原価	687		509		178
4. その他	261		351		90
経常利益	9,287	4.3	9,927	4.5	639
特別利益	773	0.4	10,725	4.8	9,952
1. 固定資産売却益	4		12		7
2. 投資有価証券売却益	728		2,971		2,243
3. 関係会社株式売却益	40		7,615		7,575
4. 貸倒引当金戻入額	0		125		125
特別損失	2,462	1.2	7,066	3.2	4,604
1. 固定資産処分損	921		51		870
2. 減損損失	-		522		522
3. 投資有価証券評価損	-		880		880
4. 関係会社株式評価損	971		2,465		1,494
5. 貸倒引当金繰入額	368		1,574		1,205
6. たな卸資産評価損	154		1,046		892
7. その他	46		526		479
税引前当期純利益	7,598	3.5	13,586	6.1	5,988
法人税、住民税及び事業税	3,550	1.6	8,204	3.7	4,653
法人税等調整額	311	0.1	2,308	1.1	1,997
当期純利益	4,358	2.0	7,690	3.5	3,332
前期繰越利益	1,525		1,069		456
中間配当額	820		820		0
土地再評価差額金取崩額	-		893		893
当期末処分利益	5,062		7,045		1,982

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	前期	当期	増減
		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	金額
		金額	金額	金額
当期末処分利益		5,062	7,045	1,982
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額		15	15	0
合計		5,078	7,061	1,982
利益処分額				
1. 利益配当金 (1株当たり配当金)		984 (普通配当 15円00銭) (記念配当 3円00銭)	810 (普通配当 5円00銭)	174
2. 取締役賞与金		24	19	5
3. 別途積立金		3,000	6,000	3,000
合計		4,009	6,829	2,820
次期繰越利益金		1,069	231	837

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------------|--|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券
時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------------|------------|
| 製品・商品(水産品を除く)・原材料及び仕掛品 | 総平均法による原価法 |
| 商品(水産品) | 個別法による原価法 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、事務所用資産（本社社屋及びカトキチ築地ビル）及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車両運搬具	4～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産（少額減価償却資産）については、3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

5. 繰延資産の処理方法

- | | |
|-------|---|
| 社債発行費 | 繰延資産として計上し、商法施行規則の規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。 |
|-------|---|

6. 引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の日から費用処理しております。 |

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。
為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	〃

(3) ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。
通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。なお、為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

【会計処理の変更】

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が522百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前期	当期
受取手形及び売掛金	7,843 百万円	- 百万円
受取手形	-	2,161
売掛金	-	7,650
未収入金	2,081	2,468
短期貸付金	35,021	32,705
支払手形	1,120	896
買掛金	4,057	4,429
営業外支払手形	631	1,254
未払金	90	-
2. 有形固定資産の減価償却累計額	30,796 百万円	31,345 百万円
3. 保証債務	11,325 百万円	9,083 百万円
4. 受取手形割引高	5,976 百万円	1,923 百万円

5. 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格で算定する方法及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にて算定する方法を併用して算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行なった土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額

1,163 百万円

(損益計算書関係)

	前期	当期
1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
当期商品仕入高	23,528 百万円	26,135 百万円
当期外注商品仕入高	23,383	23,976
当期製品製造原価 (原材料仕入高)	2,605	2,720
受取利息	384	372
受取配当金	261	297
受取手数料	82	101
賃貸料	543	500
雑収入	299	305
2. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	476 百万円	461 百万円

3. 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	その他	金額(百万円)
賃貸用不動産	建物	香川県高松市	ホテル	396
"	土地	"	"	123
"	構築物	"	"	2
計				522

当社は、減損損失の算定にあたり、原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。

当事業年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前期			当期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	307	172	135	277	160	117
工具、器具及び備品	292	156	135	287	190	97
その他	334	172	161	267	117	150
合計	934	501	432	833	468	365

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前期	当期
1年内	148 百万円	142 百万円
1年超	284	222
計	432	365

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料(減価償却費相当額)

	前期	当期
	238 百万円	179 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前期 (平成17年3月31日現在)			当期 (平成18年3月31日現在)		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	2,278	3,930	1,652
関連会社株式	150	6,375	6,225	-	-	-
合計	150	6,375	6,225	2,278	3,930	1,652

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期	当期
(1) 流動		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	46 百万円	25 百万円
未払事業税否認額	173	490
たな卸資産評価損	62	485
その他	328	383
繰延税金資産の純額	<u>611</u>	<u>1,384</u>
(2) 固定		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,723 百万円	2,186 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,119	1,190
その他有価証券評価差額金	406	-
関係会社株式評価損	2,688	3,649
投資有価証券評価損	53	370
減損損失累計額	-	257
その他	100	161
繰延税金資産合計	<u>6,092</u>	<u>7,816</u>
繰延税金負債との相殺額	43	160
繰延税金資産の純額	<u>6,049</u>	<u>7,655</u>
繰延税金負債		
特別償却準備金	25	15
固定資産圧縮積立金	14	14
その他有価証券評価差額金	-	128
その他	2	2
繰延税金負債合計	<u>43</u>	<u>160</u>
繰延税金資産との相殺額	43	160
繰延税金負債の純額	<u>-</u>	<u>-</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期	当期
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	<u>0.5</u>
住民税均等割等	0.6	0.3
その他	0.0	<u>1.6</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.6</u>	<u>43.4</u>